

平成 29 年度

備前市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

平成30年8月

備 前 市 監 査 委 員

本意見書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により備前市長から審査に付された平成29年度備前市一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算、各会計に係る証書類その他地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第166条第2項で定める書類の審査を行った結果、意見を提出するものである。

また、同法第241条第5項の規定により同市長から審査に付された平成29年度の備前市に係る基金の運用の状況を示す書類の審査を行った結果、意見を提出するものである。

平成30年8月

備前市監査委員 大 森 浩 二
同 星 野 和 也

目 次

ページ

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	2
第7	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	意見	3
(1)	総括事項	3
ア	決算の概要	3
イ	財政の状況	5
（ア）	財政収支の状況	5
（イ）	財政力等の状況	5
（ウ）	市債の状況	8
ウ	財産の状況	10
エ	基金の運用状況	11
(2)	個別事項	12
ア	決算書の表示が適正でないもの	12
（ア）	収入未済額の調定について	12
（イ）	財産に関する調書の物品の増減について	13
イ	予算の執行が適正でないもの	14
（ア）	公文書の溶解処理に係る契約について	14
（イ）	備前市健康ポイント事業に係る賞品の購入及び完了検査について	16
（ウ）	消防団員福祉共済制度の掛金について	18
（エ）	消防団員に係る損害補償費及び退職報償費に関する負担金について	19
	別添資料	21

(注)

- 1 本文及び図表中の数値は、原則として、表示単位未満を切り捨て、また、比率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

そのため、図表中の数値を集計しても計が一致しない場合がある。

- 2 ポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。

- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「―」・・・・・・・・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

「0」、「0.0」・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」・・・・・・・・・・負数

- 4 各表における収入未済額は、実質的な債権となるべき金額を表示するため、歳入決算額のうち還付未済となった額を決算書の収入未済額に加えて表示している。

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、備前市監査基準（平成28年備前市監査委員訓令第4号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による審査）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項の規定による審査）

第3 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により備前市長から審査に付された、次の会計に係る決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

平成29年度備前市一般会計

平成29年度備前市国民健康保険事業特別会計

平成29年度備前市土地取得事業特別会計

平成29年度備前市三石財産区管理事業特別会計

平成29年度備前市三国地区財産区管理事業特別会計

平成29年度備前市浄化槽整備事業特別会計

平成29年度備前市後期高齢者医療事業特別会計

平成29年度備前市介護保険事業特別会計

平成29年度備前市飲料水供給事業特別会計

平成29年度備前市宅地造成分譲事業特別会計

平成29年度備前市駐車場事業特別会計

平成29年度備前市企業用地造成事業特別会計

地方自治法第241条第5項の規定により備前市長から審査に付された、平成29年度に係る基金の運用の状況を示す書類

第4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性、合規性、実在性、網羅性、権利及び義務の帰属、評価の妥当性、期間配分の適切性、表示の妥当性等

第5 審査の主な実施内容

実査、立会、確認、証憑^{ひょう}突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して審査を実施した。

また、地方自治法第235条の2第1項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第199条

第1項及び第4項の規定により実施した定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：備前市役所（備前市東片上126番地）

日程：平成30年7月19日から同年8月27日まで

第7 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各会計の決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき調製等されており、おおむね適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

基金の運用の状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示しているものと認められた。また、基金の運用は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

2 意見

(1) 総括事項

ア 決算の概要

平成29年度備前市一般会計、各特別会計の決算額は、表1のとおり、歳入計314億5208万余円、歳出計301億5610万余円となっている。

表1 平成29年度備前市一般会計、各特別会計の決算額 (単位：千円)

会計名	歳入(a)	歳出(b)	差引(a-b)
一 般 会 計	21,158,118	20,487,384	670,734
国民健康保険事業特別会計	5,510,926	5,152,493	358,432
土地取得事業特別会計	5,031	810	4,221
三石財産区管理事業特別会計	5,484	2,797	2,687
三国地区財産区管理事業特別会計	7,632	1,443	6,188
浄化槽整備事業特別会計	24,538	19,935	4,603
後期高齢者医療事業特別会計	591,005	588,289	2,715
介護保険事業特別会計	3,989,861	3,774,841	215,019
介護保険事業勘定	3,971,392	3,756,650	214,742
予防サービス事業勘定	18,468	18,191	276
飲料水供給事業特別会計	29,992	23,282	6,710
宅地造成分譲事業特別会計	37,074	29,583	7,491
駐車場事業特別会計	22,477	10,956	11,521
企業用地造成事業特別会計	69,946	64,286	5,660
計	31,452,089	30,156,104	1,295,985

上記の各会計に係る決算額には、会計相互間の繰入額、繰出額が含まれており、これを控除した29年度の純計決算額は、表2のとおり、歳入302億1268万余円、歳出289億1669万余円、差引12億9598万余円となっている。

表2 純計決算額 (単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計の計	合 計
歳 入	決 算 額	21,158,118	10,293,970	31,452,089
	重 複 控 除	14,874	1,224,531	1,239,406
	純計決算額	21,143,243	9,069,438	30,212,682
歳 出	決 算 額	20,487,384	9,668,719	30,156,103
	重 複 控 除	1,224,531	14,874	1,239,406
	純計決算額	19,262,852	9,653,844	28,916,697
差引額	決 算 額	670,734	625,251	1,295,985
	純計決算額	1,880,391	△ 584,405	1,295,985

なお、29年度における一般会計から特別会計への繰入れの状況は、表3のとおりとなっており、8特別会計に対して計12億2453万余円となっている。

表3 一般会計から各特別会計への繰入れの状況 (単位：千円、%)

会計名	歳入(a)	左のうち一般会計からの繰入額(b)	歳入決算額に対する繰入額の比率(b/a)
国民健康保険事業特別会計	5,510,926	330,770	6.0
土地取得事業特別会計	5,031	—	—
三石財産区管理事業特別会計	5,484	—	—
三国地区財産区管理事業特別会計	7,632	31	0.4
浄化槽整備事業特別会計	24,538	14,000	57.1
後期高齢者医療事業特別会計	591,005	161,226	27.3
介護保険事業特別会計	3,989,861	601,913	15.1
介護保険事業勘定	3,971,392	593,274	14.9
予防サービス事業勘定	18,468	8,639	46.8
飲料水供給事業特別会計	29,992	17,000	56.7
宅地造成分譲事業特別会計	37,074	35,591	96.0
駐車場事業特別会計	22,477	—	—
企業用地造成事業特別会計	69,946	64,000	91.5
計	10,293,970	1,224,531	11.9

特別会計のうち、一般会計からの繰入れの比率が高い上位3特別会計は、宅地造成分譲事業特別会計96.0%、企業用地造成事業特別会計91.5%、浄化槽整備事業特別会計57.1%である。

イ 財政の状況

(7) 財政収支の状況

備前市の29年度における一般会計、各特別会計を合計した財政収支の状況は、表4のとおり、実質収支が11億8712万余円、実質単年度収支が2億1627万余円となっている。

表4 財政収支の推移

(単位：千円)

区 分	歳 入 (a)	歳 出 (b)	形式収支 (c)=(a-b)	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (e)=(c-d)
平成25年度	28,060,789	27,119,989	940,799	320,586	620,213
26年度	30,782,450	29,297,893	1,484,556	583,045	901,511
27年度	33,248,315	31,906,022	1,342,292	523,177	819,114
28年度	33,071,861	31,898,213	1,173,647	190,869	982,778
29年度	31,452,089	30,156,104	1,295,985	108,862	1,187,123

区 分	単年度収支 (f)	基金積立金 (g)	繰上償還金 (h)	積立金取崩額 (i)	実質単年度収支 (j)=(f+g+h-i)
平成25年度	△ 168,983	1,188	96,403	20,000	△ 91,390
26年度	281,297	1,849	—	180,000	103,147
27年度	△ 82,396	21,495	295,794	80,000	154,893
28年度	163,663	55,126	—	150,000	68,790
29年度	204,344	11,934	—	—	216,279

(注1) 単年度収支とは、その年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を控除した額である。

(注2) 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立額、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減した額である。

(イ) 財政力等の状況

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら、経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性を持っていることにある。

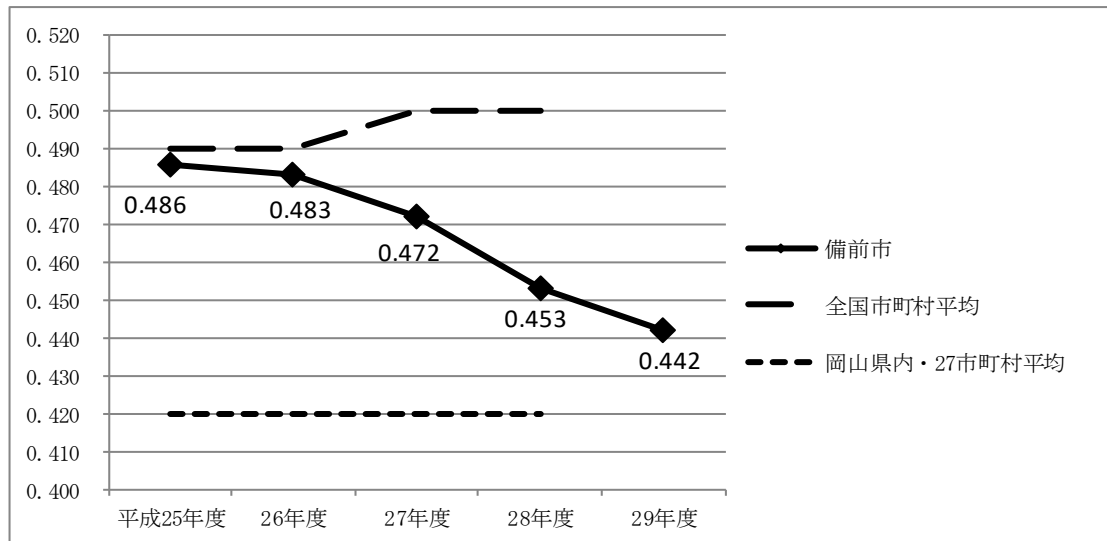
備前市の29年度における普通会計の財政力指数、経常収支比率の状況は、次のとおりである。

a 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財政に余裕があるとされている。

29年度の財政力指数は、図1のとおり0.442で、前年度の0.453に比べて0.011ポイント低下しており、備前市の指数は下降が続いている。また、全国平均の指数と比較してもこれを下回っている。

図1 財政力指数の推移



(注1) 財政力指数は、地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）から抽出した。

(注2) 平成29年度の他市町村の財政力指数は、現時点で未公表のため表示していない。

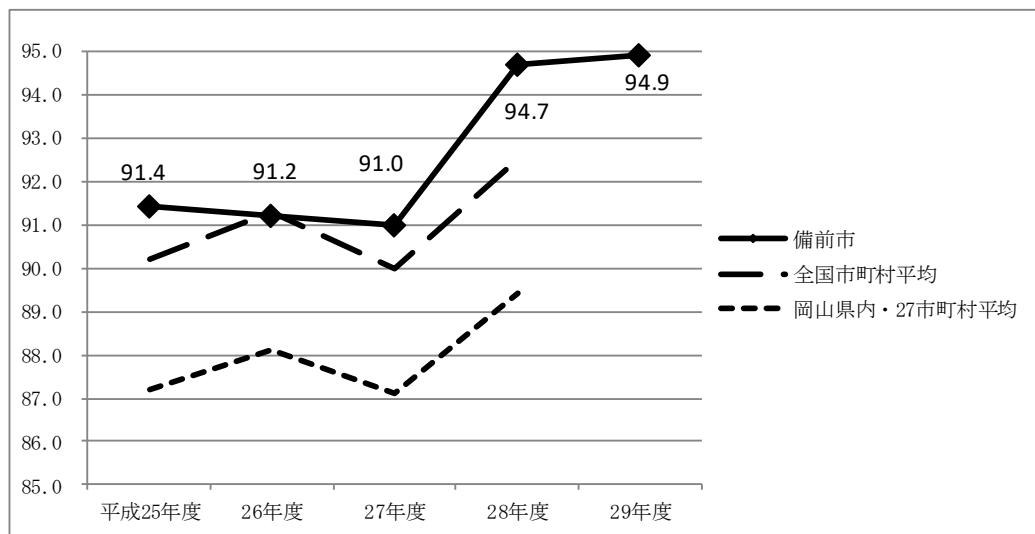
b 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標である。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。経常収支比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。

29年度の経常収支比率は、図2のとおり94.9%で、28年度に引き続き高位で推移しており、前年度の94.7%に比べ0.2ポイント上昇している。このように高位で推移している要因は、歳出において、後期高齢者医療や介護保険に係る経費の増加により繰出金が増加していることや市債の元金償還金の増加により公債費が増加していることなどであり、また、歳入において、市民税のうち法人分の収入が増加しているものの地方交付税のうち普通交付税が合併算定替えの減額により大きく減少していることなどである。

備前市の経常収支比率は、弾力性を失っていると考えられ、いわゆる政策的な経費に充当することができる財源の割合が少ないことから、事務事業の整理や効率化により経常的経費の削減に努めるなどの改善を図る必要がある。

図2 経常収支比率の推移



(注1) 経常収支比率は、地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）から抽出した。
 (注2) 平成29年度の他市町村の経常収支比率は、現時点で未公表のため表示していない。

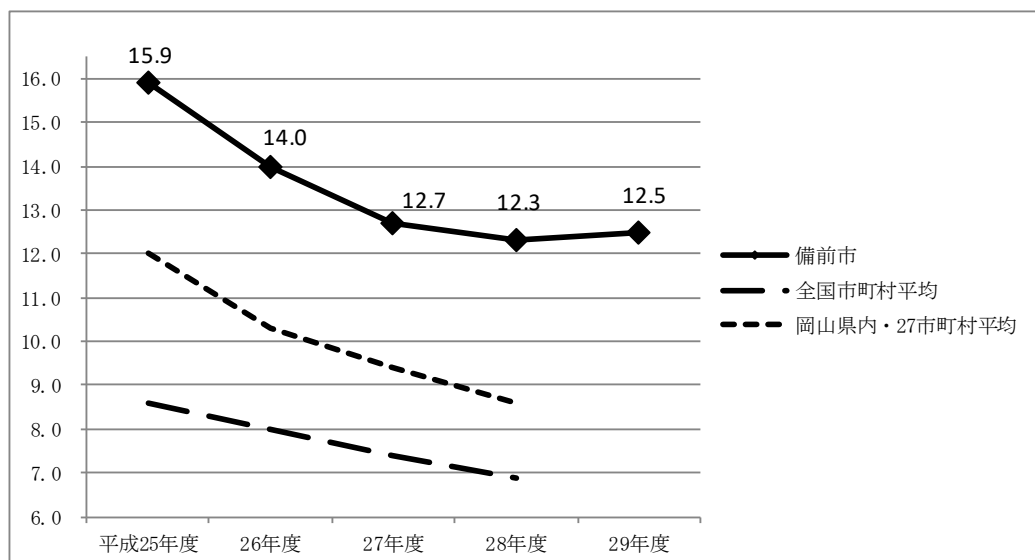
c 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体の財政状況を客観的に表すための指標のひとつであり、地方公共団体の財政規模を分母とし、その地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）を分子として比率を表したものである。

実質公債費比率が18%以上になると地方債の発行が制限されることとなり、同比率が25%以上になるとさらに厳しく制限されることとなる。

29年度の実質公債費比率は、図3のとおり12.5%で、27年度以降、12%台で推移している。

図3 実質公債費比率の推移



(注1) 実質公債費比率は、地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）から抽出した。
 (注2) 平成29年度の他市町村の実質公債費比率は、現時点で未公表のため表示していない。

(ウ) 市債の状況

29年度の市債の起債、償還等の状況は、表5のとおり、年度中の起債額が計16億2026万余円、償還額が計17億6378万余円となっていて、年度末現在高は、28年度末に比べて1億4352万余円減少し、計188億7686万余円となっている。

表5 市債の起債、償還等の状況

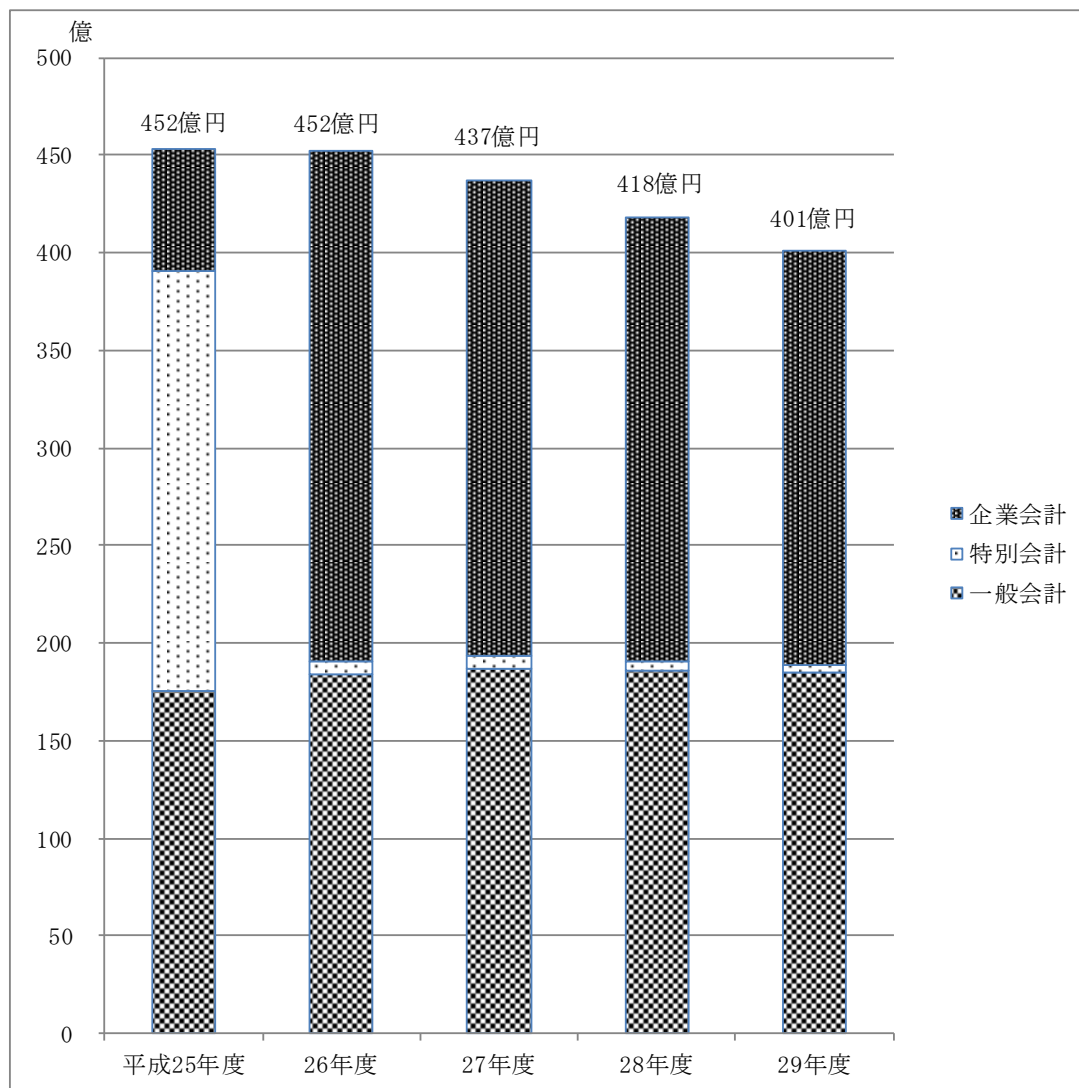
(単位：千円、%)

区 分	平成28年度末 現在高(a)	29年度中増減額		29年度末 現在高 (d=a+b-c)	増減率 (e=d/a)
		起債額(b)	償還額(c)		
一 般 会 計	18,582,024	1,620,263	1,681,445	18,520,841	99.7
国民健康保険事業特別会計	66,684	—	6,805	59,878	89.8
浄化槽整備事業特別会計	150,149	—	8,231	141,917	94.5
飲料水供給事業特別会計 (旧簡易水道事業特別会計分)	29,524	—	3,301	26,223	88.8
企業用地造成事業特別会計	192,000	—	64,000	128,000	66.7
計	19,020,382	1,620,263	1,763,784	18,876,860	99.2

(注) 「飲料水供給事業特別会計(旧簡易水道事業特別会計分)」欄に計上の金額は、平成27年度末で廃止された簡易水道事業特別会計の残債の一部を継承した金額である。

なお、過去5年間の公営企業会計を含む市全体の年度末における市債残高の推移は図4のとおりとなっていて、25年度末に452億円であったものが、29年度末では401億円にまで減少しており、全体としては減少傾向にある。

図4 市債の年度末現在高の推移（公営企業会計を含む。）



(注1) 下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業特別会計は、平成26年度から公営企業会計に移行した。
 (注2) 簡易水道事業特別会計は、平成27年度末で廃止され、水道事業会計及び飲料水供給事業特別会計に移行した。

ウ 財産の状況

財産に関する調書によれば、29年度中の増減高及び年度末現在高（三石財産区、三国地区財産区を除く。）の状況は、表6のとおりとなっている。

表6 財産の年度末現在高等の状況

区 分			単位	平成 28 年度末 現在高 (A)	年度中増減高 (B)	29 年度末 現在高 (A+B)	
公 有 財 産	行政財産	土地	m ²	4,954,204	75,548	5,029,752	
		建物	m ²	236,366	△1,742	234,624	
	普通財産	山林	m ²	21,386,277	△372	21,385,905	
		田畑	m ²	71,198	—	71,198	
		宅地	土地	m ²	240,739	△2,803	237,936
			建物	m ²	5,312	—	5,312
		その他	土地	m ²	747,090	2,566	749,656
			建物	m ²	2,848	—	2,848
		動産（浮棧橋）	個	2	—	2	
		物件（地上権）	m ²	587,585	—	587,585	
	有価証券（株券）	円	82,890,000	—	82,890,000		
	出資による権利	円	449,462,918	—	449,462,918		
	物品（乗用車、バス、船舶(20t未満)等）			台、隻	234	△6	228
	うち 乗用車（注1）		台	47	△1	46	
	うち 船舶（20t 未満）（注2）		隻	2	—	2	
債権（3 貸付金）			円	30,367,393	△2,450,375	27,917,018	
基金（20 基金）			円	10,561,779,000	1,748,792,538	12,310,571,538	

（注1）乗用車は、年度中増減高「△3」台、29年度現在高「44」台が正しい数値である。

（注2）船舶（20t未満）は、年度中増減高「△1」隻、29年度現在高「1」隻が正しい数値である。

（後掲13ページ「ア決算書の表示が適正でないもの(イ) 財産に関する調書の物品の増減について」参照）

29年度中の増減の主なものは、行政財産の土地について、岡山県からの広域農道整備敷地の譲与による増加（72,769.00m²）、行政財産の建物について、庁舎建設に伴う保健センター及び福祉事務所、車庫・書庫の解体撤去による減少（1,246.00m²）、殿土井保育園園舎解体撤去による減少（495.96m²）、普通財産の土地について、企業用地の交換による増減（2,601.09m²）などである。

エ 基金の運用状況

地方自治法第241条の規定に基づき設けた、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金である。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

29年度における土地開発基金の運用状況は、表7のとおり、年度中の積立額が76万余円となっていて、これは、当該基金を運用することにより得られた収入である。

表7 土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	現金	債権（貸付金）	計
前年度末現在高	270,298,175	237,064,255	507,362,430
年度中の積立金	766,808	—	766,808
年度中の取崩金	—	—	—
年度末現在高	271,064,983	237,064,255	508,129,238

なお、債権（貸付金）に計上されている年度末現在高2億3706万余円は、実際には、過年度にあらかじめ取得していた土地で未利用となっているものの取得価額である。

そして、その面積は計7万3126㎡となっていて、古いものでは20年3月に取得したものが、未利用のままとなっている。

したがって、未利用のままとなっている土地については、利用の方策を検討するとともに、利用のめどが立たないものについては、売却し現金化するなどのことを検討する必要がある。

(2) 個別事項

ア 決算書の表示が適正でないもの

(イ) 収入未済額の調定について

市の収入事務は、備前市会計規則（平成 17 年規則第 57 号。以下「会計規則」という。）等に従って行うこととなっており、会計規則によれば、歳入しようとするときは、調定をしなければならないとされている。

29 年度一般会計歳入歳出決算事項別明細書の調定について審査したところ、次のような事態が見受けられた。

市は、生活保護申請を行った要保護者の生活の安定を図るため、保護の開始が決定されるまでの間の生活を営むための資金（以下「支援資金」という。）の貸付けを実施しており、当該支援資金は、通常であれば生活保護決定後の最初の給付時において、返済されるものである。

しかし、当該支援資金のうち、生活保護に該当しなかった申請者に貸し付けた 1 件については、返済されるべきものであったにもかかわらず、市は納入通知等の手続きを行っておらず、また、歳入すべきものとして調定もしていなかった。なお、当該支援資金は、29 年度の財産に関する調書に債権として 3 万円が計上されていた。

このように、本来、歳入すべきものとして調定しておかなければならない債権であったにもかかわらず、適切な調定等が行われておらず、29 年度一般会計歳入歳出決算事項別明細書の表示の一部が適正でないと認められる。

(イ) 財産に関する調書の物品の増減について

市は、決算に当たり、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）に規定されている財産に関する調書（以下「財産調書」という。）を作成している。

財産調書については、地方自治法施行規則（昭和 22 年内務省令 29 号）において様式が規定されており、このうち、物品については、前年度末現在高、決算年度中増減高、決算年度末現在高を記載することとされている。

29 年度の財産調書について審査したところ、乗用車の決算年度中増減高については、財産調書の対象とならない病院事業会計と水道事業会計が所有する乗用車を含むなどして算出していた。また、船舶（20t 未満）については、29 年 4 月に売り払われた船舶 1 隻が、決算年度中増減高に減少として計上されていなかった。

これらの誤りを訂正すると、乗用車は、決算年度中増減高が 3 台の減少で決算年度末現在高は 44 台、船舶（20t 未満）は、決算年度中増減高が 1 隻の減少で決算年度末現在高は 1 隻となる。

このように、財産調書の対象とはならない会計の乗用車を含んでいたり、売却による異動が正しく計上されていなかったりしており、29 年度の財産調書の表示の一部が適正でないと認められる。

（「財産に関する調書 平成 30 年 3 月 31 日現在」 2. 物品 参照）

イ 予算の執行が適正でないもの

(7) 公文書の溶解処理に係る契約について

市は、市役所等から排出される個人情報を含む機密書類を安全に廃棄するため、24 年度に機密書類処理委託契約（以下「委託契約」という。）を随意契約により締結している。

委託契約書によれば、委託業者は、機密書類を必要に応じて回収した上で、溶解処理し、溶解処理が完了した後に、溶解証明書を発行することとされている。また、契約期間は 1 年間とし、市又は委託業者から契約終了等の意思表示がない場合は、契約を自動的に更新するとされている。

市の委託等に係る契約事務は、備前市契約規則（平成 17 年規則第 47 号。以下「契約規則」という。）等に従い行うこととされている。

また、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）等によれば、契約を締結した場合には、契約の履行の確保をするために必要な監督又は検査をすることとされており、監督は、立会い、指示等によって行うこと、検査は、契約書、仕様書及び設計書等に基づいて行うこととされている。

そこで、委託契約に係る手続きが適正に行われているかなどについて確認したところ、次のような事態が見受けられた。

24 年度に委託契約を締結するに当たって、委託業者より機密書類の回収及び溶解処分等に係る一切の費用を 0 円にするとの提案があったことから、市は、当契約が契約規則等に基づく必要のない契約であると解釈し、契約規則等に規定されている仕様書等の作成及び見積書を徴するなどの手続きを実施していなかった。また、契約書については、金額記載もなく印紙の貼られていない状態となっていた。そして、25 年度から 29 年度までの間においても費用負担が発生しないことから、各年度における適正な手続きをとることなく現在に至るまで毎年度自動更新していた。

委託契約における履行の確保に当たっては、市は、委託業者から提出される溶解証明書のみをもって確認していた。しかし、溶解証明書は溶解処理された量のみが記載されているものであることから、回収量と比較して、機密文書が全て溶解されたかを確認することなどは困難であり、同証明書のみでは十分とは言えない状況であった。また、当委託契約は自動更新とされていたことから、委託業者における機密書類に関する処理体制、情報セキュリティ分野に関するプライバシーマークなどの外部認証の確認等、個人情報の保護体制等にかかる必要な調査を長年にわたり実施していなかった。

このように、市は、委託契約を実施するに当たって、長年にわたり、契約規則等に基づかない手続きにより行っていたり、また、機密書類に係る委託契約の履行の確保が不十分となっていたりしており、適正でないと認められる。

(イ) 備前市健康ポイント事業に係る賞品の購入及び完了検査について

市は、子どもから高齢者までのあらゆる世代の市民が健康に関心を持ち、心身ともに健康で暮らせるまちを目指すことなどを目的として、28年度から備前市健康ポイント事業(以下「Bポイント」という。)を実施している。Bポイントは、市が実施する特定健診等の健康づくり事業等に参加することでポイントが付与され、市民は、貯めたポイント数に応じ、賞品と交換することができるものである。そして、これらの賞品に係る購入については、報償費の予算科目により支出されている。

これらに係る市の会計経理については、地方自治法(昭和22年法律第67号)、地方自治法施行令(昭和22年政令16号)等により、会計年度は毎年4月1日から翌年3月31日までと定められている。また、歳出の会計年度所属区分については、物件購入費等で相手方の行為の完了があった後支出するものは、当該行為の履行があった日の属する年度とされている。

そして、市が契約を締結した場合には、備前市契約規則(平成17年規則第47号。以下「契約規則」という。)に規定されている契約の履行を確保するために必要な検査(以下「検収」という。)を行うことが必要であり、検収後でなければ当該契約の代金を支払うことができないこととなっている。

29年度におけるBポイントに係る賞品の支出額は1199万余円と多額に上っていることから、交換賞品の購入が法令等に基づき適切に行われているかなどについて確認したところ、以下の事態が見受けられた。

市は、市の施設で直接交換できる賞品と配送により後日自宅に届けられる賞品(以下「配送賞品」という。)を準備していた。配送賞品については、30年3月2日、9日、23日に、計415個、1,453,596円発注しており、そのうち、205個675,329円(46.5%)については、4月以降に出荷されたものとなっていた。

市は、出荷をもって検収することとしていたが、上記の205個の配送賞品については、出荷が4月以降であったにもかかわらず、3月中に検収を行ったこととして、29年度予算により支出していた。

このように、実際には配送賞品が翌年度になってから出荷されていたにもかかわらず、出荷日より前の年度内に検収を行ったとして29年度予算で支払うことは、法令等に違反しており、適正でないと認められる。

また、市は、一部の配送賞品の出荷が遅れたことから、契約業者より、手数料を不要に

するとの申し入れがあったとして、契約の変更手続きを行うことなく、手数料を支払っていない。これは、発注者の優越した地位を利用して、取引の相手方に無理な要求を押し付けた行為にとられかねず、適切とはいえない。

そして、このほかにも、賞品の購入に当たり一定の金額以下になるように分割して発注するなど、28年度の決算審査意見書においても適切でないと述べた事態などが見受けられた。

したがって、30年度以降におけるBポイントの賞品の調達に当たっては、法令等に則り事業を実施することは当然として、経済性、効率性の観点から、より競争性を働かせた調達となるよう改善する必要がある。

(ウ) 消防団員福祉共済制度の掛金について

消防団は、消防組織法（昭和 22 年法律 226 号）に基づき、国民の生命、身体及び財産を保護することなどを目的として設立された機関である。備前市消防団員（以下「団員」という。）の定数については、備前市消防団の定員、給与、服務等に関する条例（平成 17 年条例第 224 号）により定められており、29 年度における定数は 1,154 人とされている。

市は、団員が死亡し又は障害を受けた場合等に団員等の福祉厚生等を図ることを目的とした消防団員福祉共済制度（以下「共済制度」という。）に加入している。共済制度に加入するに当たっては、掛金を支払う必要があり、その掛金は、4 月 1 日からの加入者については、一人につき年間 3,000 円、5 月 1 日以降の加入者については加入時期に応じた額とされている。

29 年度における共済制度に係る支出について確認したところ、市は、年度当初に団員の定数 1,154 人に対し一人当たり 3,000 円を乗じた額である 346 万 2000 円を支払っていた。

しかし、前記のとおり、掛金は、4 月 1 日現在の団員の人数（以下「実人数」という。）を基礎として算定されるべきであり、団員の定数を用いて算定する必要はなかったと認められた。

そこで、実人数を基に 29 年度の掛金を試算すると、実人数 1,036 人に対し、一人当たり 3,000 円を乗じた額 310 万 8000 円となり、35 万余円程度節減できたと認められた。

表 8 共済掛金の過去の決算の状況

区分	平成 25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
定数で支出した 決算額	3,462,000 円	3,462,000 円	3,462,000 円	3,462,000 円	3,462,000 円
実人数で加入し た場合の金額	3,177,000 円	3,195,000 円	3,072,000 円	3,132,000 円	3,108,000 円
差	285,000 円	267,000 円	390,000 円	330,000 円	354,000 円

（注）25 年度から 29 年度の 5 年間の合計は 162 万 6000 円となる。

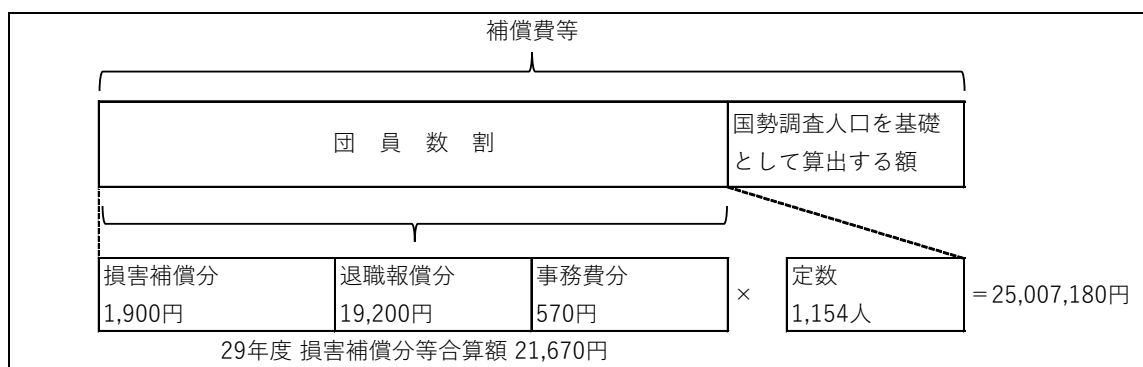
したがって、共済制度に係る掛金については、今後、実人数を用いて算出した額により支払うよう改善する必要がある。

(エ) 消防団員に係る損害補償費及び退職報償費に関する負担金について

市は、岡山市町村総合事務組合に対し、非常勤消防団員等損害補償及び非常勤消防団員退職報奨金（以下、これらを合わせて「補償費等」という。）を支出している。

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（平成 17 年条例第 1 号）によれば、補償費等の算定に当たっては、前年の 10 月 1 日現在の消防団員の定数を基礎として算出する額（以下「団員数割」という。）と 27 年国勢調査人口を基礎として算出する額を合算することとされている。このうち、団員数割については、一人当たりの損害補償分、退職報償分、事務費分を合算した額（以下「損害補償分等合算額」という。）に定数を乗じて算出することとされている。

図 5 補償費等と損害補償分等合算額



上記に基づき、29 年度における市の団員数割を算定すると、備前市消防団員（以下「団員」という。）の定数 1,154 人に損害補償分等合算額 2 万 1670 円を乗じた 2500 万 7180 円となっていた。

29 年度の団員の定数と 4 月 1 日現在の団員の人数（以下「実人数」という。）を確認すると、表 9 のとおり、近年、実人数は減少傾向にあり、直近の 5 年間をみても 100 人程度少ないまま推移している。

そこで、前記の算定式に 29 年度の実人数を当てはめて試算すると、団員数割の額は、2245 万余円となり、団員の定数と実人数との乖離によって生じる補償費等の差が、200 万円以上となっていた。

表 9 消防団の定数と実人数

区分	平成 25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
定数	1,154 人	1,154 人	1,154 人	1,154 人	1,154 人
実人数	1,059 人	1,065 人	1,024 人	1,044 人	1,036 人

(注 1) 各年度の数値は 4 月 1 日現在のものである。

(注 2) 28 年 10 月 1 日と 29 年 4 月 1 日の定数は 1,154 人で同じものである。

したがって、市は、定数と実人数がかい離していることにより、数百万円の差が生じていることを念頭に、団員を確保する対策を引き続き行うとともに、大規模災害時に限定して出動する大規模災害団員を積極的に導入することを検討するなど、実人数と定数がかい離している状況について対策を進める必要がある。

別添資料 目次

第1 一般会計

1 歳入

- (1) 財源別状況資料 1
- (2) 款別の状況資料 2
- (3) 主な項別の状況資料 4

2 歳出

- (1) 決算の状況資料10
- (2) 款別の状況資料11
- (3) 項別の状況資料12

第2 特別会計

1 概要資料17

2 各特別会計の概要

- (1) 備前市国民健康保険事業特別会計資料19
- (2) 備前市土地取得事業特別会計資料21
- (3) 備前市三石財産区管理事業特別会計資料22
- (4) 備前市三国地区財産区管理事業特別会計資料23
- (5) 備前市浄化槽整備事業特別会計資料24
- (6) 備前市後期高齢者医療事業特別会計資料25
- (7) 備前市介護保険事業特別会計資料27
- (8) 備前市飲料水供給事業特別会計資料30
- (9) 備前市宅地造成分譲事業特別会計資料31
- (10) 備前市駐車場事業特別会計資料32
- (11) 備前市企業用地造成事業特別会計資料33

第3 実質収支に関する調書資料34

第4 財産に関する調書

1 公有財産

- (1) 有価証券の内訳資料35
- (2) 出資による権利の内訳資料35

2 債権資料35

3 基金資料36

4 三石財産区資料36

5 三国地区財産区資料36

第1 一般会計

1 歳入

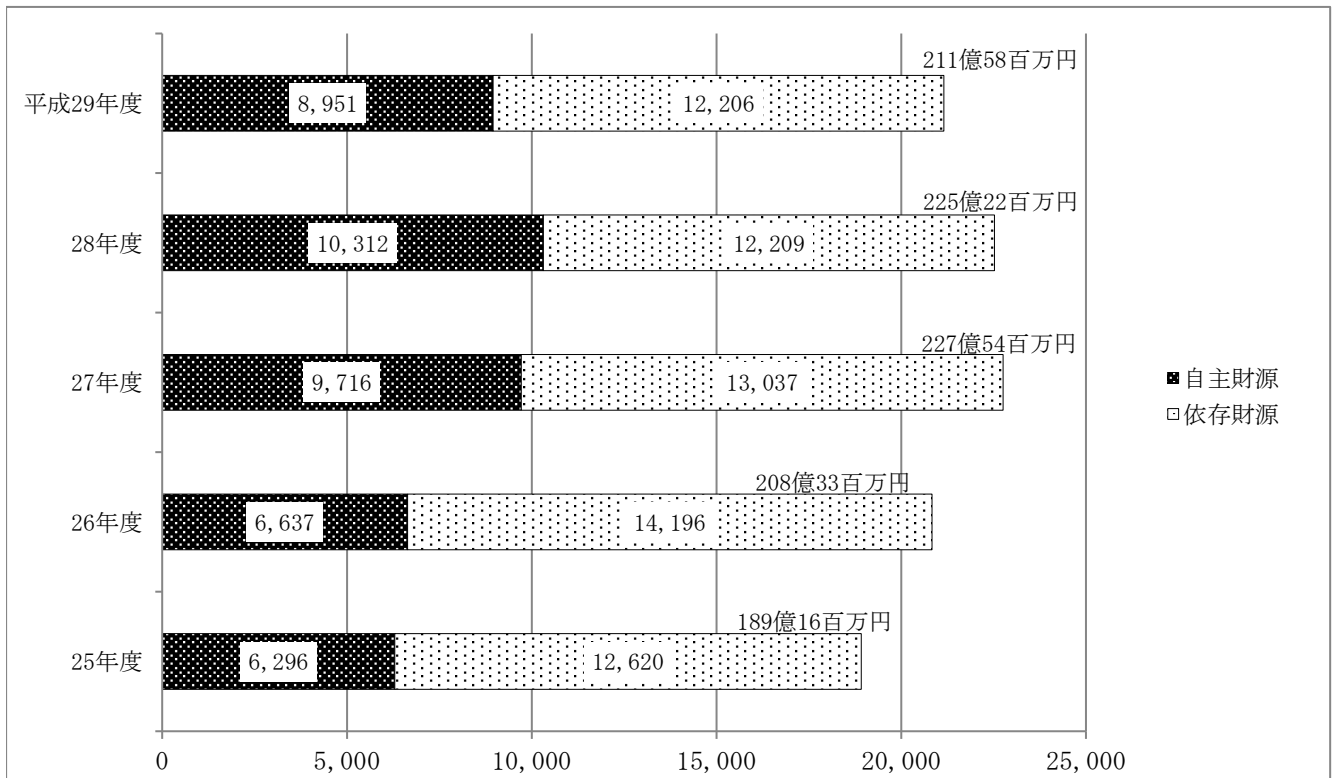
(1) 財源別状況

(単位：千円、%)

項目	款	平成 29 年 度		28 年 度		増減額 (C) = (A-B)	増減率 (C/B)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	市 税	5,078,652	24.0	4,925,627	21.9	153,024	3.1
	寄 附 金	2,122,960	10.0	2,757,203	12.2	△ 634,243	△ 23.0
	繰 越 金	417,244	2.0	729,690	3.2	△ 312,445	△ 42.8
	諸 収 入	285,346	1.3	317,921	1.4	△ 32,574	△ 10.2
	そ の 他	1,047,174	4.9	1,582,374	7.0	△ 535,199	△ 33.8
	計	8,951,379	42.3	10,312,817	45.8	△ 1,361,438	△ 13.2
依存財源	地 方 交 付 税	6,884,761	32.5	7,129,335	31.7	△ 244,574	△ 3.4
	国 庫 支 出 金	1,672,491	7.9	1,885,055	8.4	△ 212,564	△ 11.3
	県 支 出 金	1,143,292	5.4	889,367	3.9	253,924	28.6
	市 債	1,620,263	7.7	1,466,600	6.5	153,663	10.5
	そ の 他	885,932	4.2	839,583	3.7	46,348	5.5
	計	12,206,739	57.7	12,209,942	54.2	△ 3,202	0.0
合計		21,158,118	100.0	22,522,760	100.0	△ 1,364,641	△ 6.1

(参考) 過去5年間の歳入財源別構成の推移

(単位：百万円)



(2) 款別の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額(D)	収入 未済額(E)	予算現額に 対する増減 額 (C-A)	各種比率		
							予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
市 税	4,948,223	5,319,445	5,078,652	8,245	232,583	130,429	102.6	95.5	24.0
地 方 譲 与 税	130,000	124,372	124,372	-	-	△ 5,628	95.7	100.0	0.6
利子割交付金	5,800	8,586	8,586	-	-	2,786	148.0	100.0	0.0
配当割交付金	17,000	22,211	22,211	-	-	5,211	130.7	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	14,000	21,238	21,238	-	-	7,238	151.7	100.0	0.1
地 方 消 費 税 金 交 付 金	651,000	663,936	663,936	-	-	12,936	102.0	100.0	3.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,000	32,315	32,315	-	-	315	101.0	100.0	0.2
地 方 特 例 交 付 金	10,603	10,603	10,603	-	-	-	100.0	100.0	0.1
地 方 交 付 税	6,824,113	6,884,761	6,884,761	-	-	60,648	100.9	100.0	32.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,787	2,671	2,671	-	-	△ 116	95.8	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	62,139	77,318	71,415	266	5,636	9,276	114.9	92.4	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	198,325	286,264	199,642	0	86,621	1,317	100.7	69.7	0.9
国 庫 支 出 金	1,721,298	1,709,559	1,672,491	-	37,068	△ 48,807	97.2	97.8	7.9
県 支 出 金	1,202,631	1,145,127	1,143,292	-	1,835	△ 59,338	95.1	99.8	5.4
財 産 収 入	66,787	77,891	77,889	-	1	11,102	116.6	100.0	0.4
寄 附 金	2,306,401	2,122,960	2,122,960	-	-	△ 183,440	92.0	100.0	10.0
繰 入 金	753,946	698,226	698,226	-	-	△ 55,719	92.6	100.0	3.3
繰 越 金	417,244	417,244	417,244	-	-	0	100.0	100.0	2.0
諸 収 入	277,916	670,100	285,346	1,871	382,882	7,430	102.7	42.6	1.3
市 債	2,186,763	1,620,263	1,620,263	-	-	△ 566,500	74.1	100.0	7.7
計	21,828,976	21,915,094	21,158,118	10,383	746,627	△ 670,857	96.9	96.5	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額(D)	収入 未済額(E)	予算現額に 対する増減 額 (C-A)	各種比率		
							予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
市 税	4,890,731	5,203,849	4,925,627	15,016	263,233	34,896	100.7	94.7	21.9
地 方 譲 与 税	130,000	124,823	124,823	-	-	△ 5,177	96.0	100.0	0.6
利子割交付金	5,588	4,447	4,447	-	-	△ 1,141	79.6	100.0	0.0
配当割交付金	27,516	15,912	15,912	-	-	△ 11,604	57.8	100.0	0.1
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	14,146	10,426	10,426	-	-	△ 3,720	73.7	100.0	0.0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	644,209	644,209	644,209	-	-	-	100.0	100.0	2.9
ゴルフ場利用 税 交 付 金	0	136	136	-	-	136	-	100.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,888	25,827	25,827	-	-	939	103.8	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	10,811	10,811	10,811	-	-	-	100.0	100.0	0.0
地 方 交 付 税	7,067,974	7,129,335	7,129,335	-	-	61,361	100.9	100.0	31.7
交通安全対策 特 別 交 付 金	3,500	2,992	2,992	-	-	△ 508	85.5	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	62,137	68,634	62,234	742	5,657	97	100.2	90.7	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	192,011	280,207	197,705	-	82,502	5,694	103.0	70.6	0.9
国 庫 支 出 金	2,125,070	2,050,785	1,885,055	-	165,729	△ 240,014	88.7	91.9	8.4
県 支 出 金	1,198,503	1,137,027	889,367	-	247,660	△ 309,135	74.2	78.2	3.9
財 産 収 入	161,914	162,016	162,015	-	1	101	100.1	100.0	0.7
寄 附 金	2,516,363	2,757,203	2,757,203	-	-	240,840	109.6	100.0	12.2
繰 入 金	1,442,394	1,160,419	1,160,419	-	-	△ 281,974	80.5	100.0	5.2
繰 越 金	729,690	729,690	729,690	-	-	0	100.0	100.0	3.2
諸 収 入	308,244	702,172	317,921	1,420	382,829	9,677	103.1	45.3	1.4
市 債	2,176,500	1,466,600	1,466,600	-	-	△ 709,900	67.4	100.0	6.5
計	23,732,189	23,687,526	22,522,760	17,179	1,147,614	△ 1,209,429	94.9	95.1	100.0

(3) 主な項別の状況

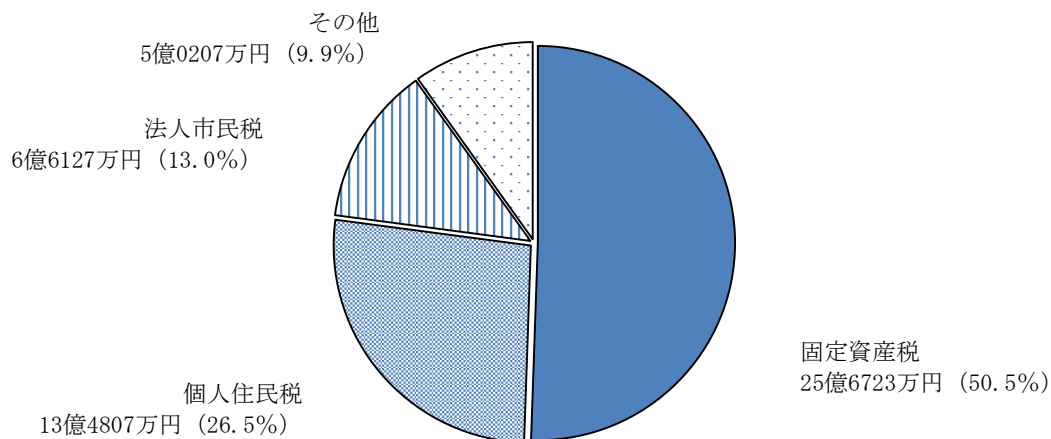
ア 市税

(7) 税目別の収入状況

(単位：千円、%)

税 目	予 算 額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B-C)/A	不納欠損額 (D)	収入未済額 (A-B+C-D)
			(B)	うち還付 未済額(C)			
個 人 市 民 税	1,320,162	1,404,895	1,348,073	35	96.0	870	55,986
法 人 市 民 税	566,193	668,024	661,273	-	99.0	510	6,241
固 定 資 産 税	2,558,423	2,709,511	2,567,232	-	94.7	5,926	136,352
国有資産等所在市町村 交 付 金	18,475	18,475	18,475	-	100.0	-	-
軽 自 動 車 税	113,371	125,825	118,081	-	93.8	533	7,210
市 た ば こ 税	187,025	180,236	180,236	-	100.0	-	-
鉱 産 税	1,077	1,118	1,118	-	100.0	-	-
特別土地保有税	1	17,397	-	-	-	-	17,397
都 市 計 画 税	183,496	193,961	184,161	-	94.9	405	9,394
計	4,948,223	5,319,445	5,078,652	35	95.5	8,245	232,583

(イ) 市税の構成



(ウ) 不納欠損の状況

(単位：件、千円)

税 目	地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年継続で消滅)		地方税法第15条の7第5項 (無財産で執行停止し、 直ちに消滅)		地方税法第18条第1項 (5年の消滅時効)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個 人 市 民 税	5	59	12	284	50	525	67	870
法 人 市 民 税	-	-	1	130	6	380	7	510
固 定 資 産 税	239	2,004	21	223	341	4,104	601	6,331
軽 自 動 車 税	31	166	-	-	72	366	103	533
計	275	2,230	34	638	469	5,376	778	8,245

(注) 固定資産税には、都市計画税を含む。

イ 地方譲与税

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
地方揮発油譲与税	35,000	36,038	36,038	100.0	-	-
自動車重量譲与税	95,000	88,334	88,334	100.0	-	-
計	130,000	124,372	124,372	100.0	-	-

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
地方揮発油譲与税	35,000	36,460	36,460	100.0	-	-
自動車重量譲与税	95,000	88,363	88,363	100.0	-	-
計	130,000	124,823	124,823	100.0	-	-

ウ 地方交付税

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
地方交付税	6,824,113	6,884,761	6,884,761	100.0	-	-
普通交付税	5,874,113	5,874,113	5,874,113	100.0	-	-
特別交付税	950,000	1,010,648	1,010,648	100.0	-	-

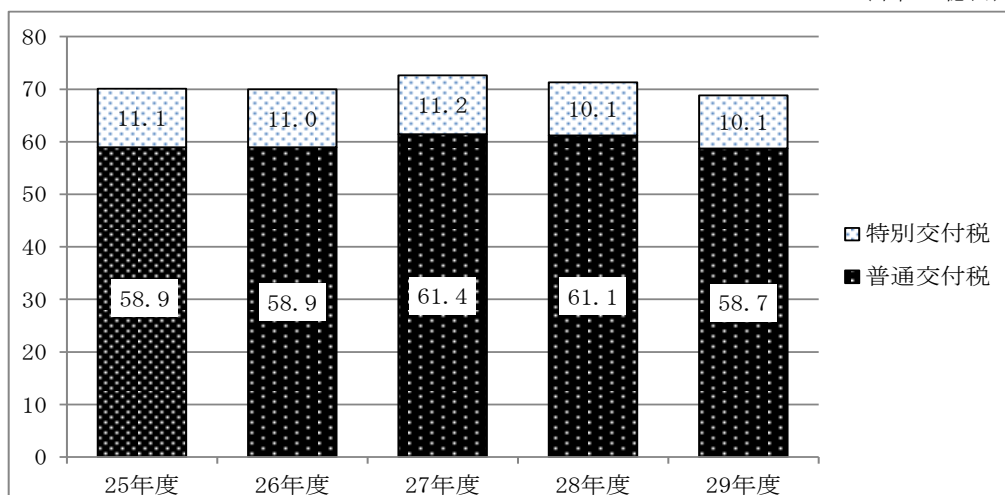
(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
地方交付税	7,067,974	7,129,335	7,129,335	100.0	-	-
普通交付税	6,117,974	6,117,974	6,117,974	100.0	-	-
特別交付税	950,000	1,011,361	1,011,361	100.0	-	-

(参考) 過去5か年度の収入済額の推移

(単位：億円)



エ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	還付未 済額(C)	収納率 (B-C)/A	不納欠損額 (D)	収入未済額 (A-B+C-D)
分担金	1,811	929	929	-	100.0	-	-
負担金	60,328	76,388	70,485	-	92.3	266	5,636
計	62,139	77,318	71,415	-	92.4	266	5,636

(参考) 平成28年度の状況

(単位: 千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B-C)/A	不納欠損額 (D)	収入未済額 (A-B+C-D)
			(B)	還付未 済額(C)			
分 担 金	1,335	559	559	-	100.0	-	-
負 担 金	60,802	68,075	61,675	-	90.6	742	5,657
計	62,137	68,634	62,234	-	90.7	742	5,657

オ 使用料及び手数料

(単位: 千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B-C)/A	不納欠損額 (D)	収入未済額 (A-B+C-D)
			(B)	還付未 済額(C)			
使 用 料	97,733	185,268	99,222	-	53.6	0	86,045
手 数 料	100,592	100,995	100,419	-	99.4	-	576
計	198,325	286,264	199,642	-	69.7	0	86,621

(参考) 平成28年度の状況

(単位: 千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
使 用 料	93,744	180,059	97,557	54.2	-	82,502
手 数 料	98,267	100,148	100,148	100.0	-	-
計	192,011	280,207	197,705	70.6	-	82,502

(参考) 市営住宅使用料の収納状況 (平成29年度)

(単位: 千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A-B)	収納率 (B/A)
現年度分		34,246	28,606	5,639	83.5
滞 納 繰 越 分	平成28年度	4,935	568	4,366	11.5
	27年度	4,963	248	4,715	5.0
	26年度	5,375	69	5,305	1.3
	25年度	5,354	127	5,226	2.4
	24年度	3,888	68	3,820	1.8
	23年度以前	46,568	1,242	45,325	2.7
計		105,331	30,932	74,399	29.4

(参考) 特定公共賃貸住宅使用料の収納状況 (平成29年度)

(単位: 千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額 (A-B)	収納率 (B/A)
現年度分		13,391	12,149	1,242	90.7
滞 納 繰 越 分	平成28年度	1,726	767	958	44.5
	27年度	926	20	906	2.2
	26年度	768	-	768	0.0
	25年度	530	-	530	0.0
	24年度	215	27	187	12.8
	23年度以前	5,045	139	4,906	2.8
計		22,604	13,103	9,501	58.0

力 国庫支出金

(単位：千円、%)

項	平成29年度				28年度			増減 (A-B)
	目	予算現額	収入済額		予算現額	収入済額		
			(A)	前年度比		(B)	前年度比	
国庫負担金		1,119,751	1,120,440	98.8	1,152,169	1,134,012	100.1	△ 13,571
	民生費	1,118,989	1,119,907	98.8	1,151,404	1,133,394	101.0	△ 13,487
	衛生費	762	533	86.5	765	617	110.4	△ 83
国庫補助金		594,208	543,460	73.1	965,924	743,767	102.1	△ 200,307
	総務費	20,910	17,972	35.4	46,177	50,736	28.8	△ 32,763
	民生費	173,994	165,579	66.2	392,312	250,134	228.8	△ 84,555
	衛生費	239,084	236,988	434.6	84,096	54,533	23.1	182,455
	農林水産業費	33,500	33,500	皆増	-	-	皆減	33,500
	土木費	88,250	81,801	172.4	61,586	47,456	83.8	34,345
	消防費	-	-	皆減	260,769	245,630	皆増	△ 245,630
	教育費	38,470	7,620	8.0	120,984	95,278	68.6	△ 87,658
	国庫委託金	7,339	8,589	118.1	6,977	7,275	95.0	1,314
国庫委託金	総務費	350	375	104.4	401	359	86.7	16
	民生費	6,989	8,214	118.8	6,576	6,915	95.5	1,298
	計	1,721,298	1,672,491	88.7	2,125,070	1,885,055	100.9	△ 212,564

キ 県支出金

(単位：千円、%)

項	平成29年度			28年度			増減 (A-B)	
	目	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額	前年度比		
			(A)		前年度比			(B)
県 負 担 金		519,554	517,184	101.5	516,547	509,785	102.2	7,399
総 務 費		-	-	皆減	-	273	45582.7	△ 273
民 生 費		515,865	513,709	101.5	512,792	505,973	102.2	7,735
衛 生 費		381	167	101.0	382	165	53.6	1
移 譲 事 務		3,308	3,308	98.1	3,373	3,373	103.4	△ 65
県 補 助 金		566,330	511,523	201.3	555,836	254,091	112.9	257,432
総 務 費		3,270	3,130	30.8	10,537	10,166	99.2	△ 7,036
民 生 費		419,646	374,484	403.1	382,572	92,901	117.9	281,583
衛 生 費		35,087	31,625	58.4	60,116	54,128	157.1	△ 22,503
農林水産業費		85,994	82,298	97.4	90,552	84,519	93.5	△ 2,220
商 工 費		5,250	5,250	皆増	-	-	皆減	5,250
土 木 費		7,677	7,589	118.2	6423	6423	3916.5	1,166
消 防 費		898	606	88.0	733	689	146.3	△ 83
教 育 費		5,117	4,991	104.4	4,903	4,782	72.0	209
災 害 復 旧 費		3,391	1,548	321.8	-	481	16.1	1,067
県 委 託 金		116,747	114,583	91.3	126,120	125,490	110.8	△ 10,907
総 務 費		72,729	73,401	82.8	87,096	88,635	121.0	△ 15,234
民 生 費		688	688	158.8	433	433	85.0	254
商 工 費		4,365	4,364	100.0	4,365	4,364	68.2	-
土 木 費		34,148	33,132	115.2	30,414	28,770	94.2	4,361
教 育 費		4,817	2,996	91.2	3,812	3,286	129.5	△ 289
計		1,202,631	1,143,292	128.6	1,198,503	889,367	106.3	253,924

ク 財産収入

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
財 産 運 用 収 入	47,990	51,130	51,129	100.0	-	1
財 産 売 払 収 入	18,797	26,760	26,760	100.0	-	-
計	66,787	77,891	77,889	100.0	-	1

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
財 産 運 用 収 入	147,126	147,912	147,911	100.0	-	1
財 産 売 払 収 入	14,788	14,103	14,103	100.0	-	-
計	161,914	162,016	162,015	100.0	-	1

ケ 寄附金

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
寄 附 金	2,306,401	2,122,960	2,122,960	100.0	-	-
一 般 寄 附 金	2,305,201	2,121,835	2,121,835	100.0	-	-
民 生 費 寄 附 金	60	60	60	100.0	-	-
教 育 費 寄 附 金	1,140	1,065	1,065	100.0	-	-

(注) 一般寄附金は、全てふるさと納税寄附金である。その内訳は、ふるさと納税寄附金21億1963万余円、企業版ふるさと納税寄附金220万円である。

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
寄 附 金	2,516,363	2,757,203	2,757,203	100.0	-	-
一 般 寄 附 金	2,504,359	2,744,184	2,744,184	100.0	-	-
総 務 費 寄 附 金	879	888	888	100.0	-	-
民 生 費 寄 附 金	60	60	60	100.0	-	-
教 育 費 寄 附 金	11,065	12,070	12,070	100.0	-	-

(注) 一般寄附金は、全てふるさと納税寄附金である。その内訳は、ふるさと納税寄附金27億4358万余円、企業版ふるさと納税寄附金60万円である。

コ 繰入金

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
特 別 会 計 繰 入 金	14,896	14,874	14,874	100.0	-	-
基 金 繰 入 金	739,050	683,351	683,351	100.0	-	-
計	753,946	698,226	698,226	100.0	-	-

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
特 別 会 計 繰 入 金	10,328	10,317	10,317	100.0	-	-
基 金 繰 入 金	1,432,066	1,150,102	1,150,102	100.0	-	-
計	1,442,394	1,160,419	1,160,419	100.0	-	-

サ 諸収入

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
延滞金、加算金及び過料	16,000	18,038	18,038	100.0	-	-
市 預 金 利 子	489	954	954	100.0	-	-
貸 付 金 元 利 収 入	111,343	474,852	112,966	23.8	-	361,885
雑 入	150,084	176,255	153,387	87.0	1,871	20,996
計	277,916	670,100	285,346	42.6	1,871	382,882

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)
延滞金、加算金及び過料	18,000	19,706	19,706	100.0	-	-
市 預 金 利 子	750	691	691	100.0	-	-
貸 付 金 元 利 収 入	110,871	472,882	109,365	23.1	-	363,516
雑 入	178,623	208,891	188,157	90.1	1,420	19,313
計	308,244	702,172	317,921	45.3	1,420	382,829

シ 市債

(単位：千円、%)

項	平成29年度			28年度			増減額	
	目	予算現額	収入済額 (A)	執行率	予算現額	収入済額 (B)	執行率	(A-B)
市 債								
災害復旧債	3,700	600	16.2	-	-	-	-	600
辺地対策事業債	29,100	28,200	96.9	15,700	13,700	87.3	87.3	14,500
過疎対策事業債	480,900	229,900	47.8	357,500	354,800	99.2	99.2	△ 124,900
臨時財政対策債	657,063	657,063	100.0	550,000	550,000	100.0	100.0	107,063
合併特例事業債	996,800	685,300	68.8	1,167,300	462,100	39.6	39.6	223,200
緊急防災・減災事業債	19,200	19,200	100.0	20,800	20,800	100.0	100.0	△ 1,600
全国防災事業債	-	-	-	65,200	65,200	100.0	100.0	△ 65,200
計	2,186,763	1,620,263	74.1	2,176,500	1,466,600	67.4	67.4	153,663

2 歳出

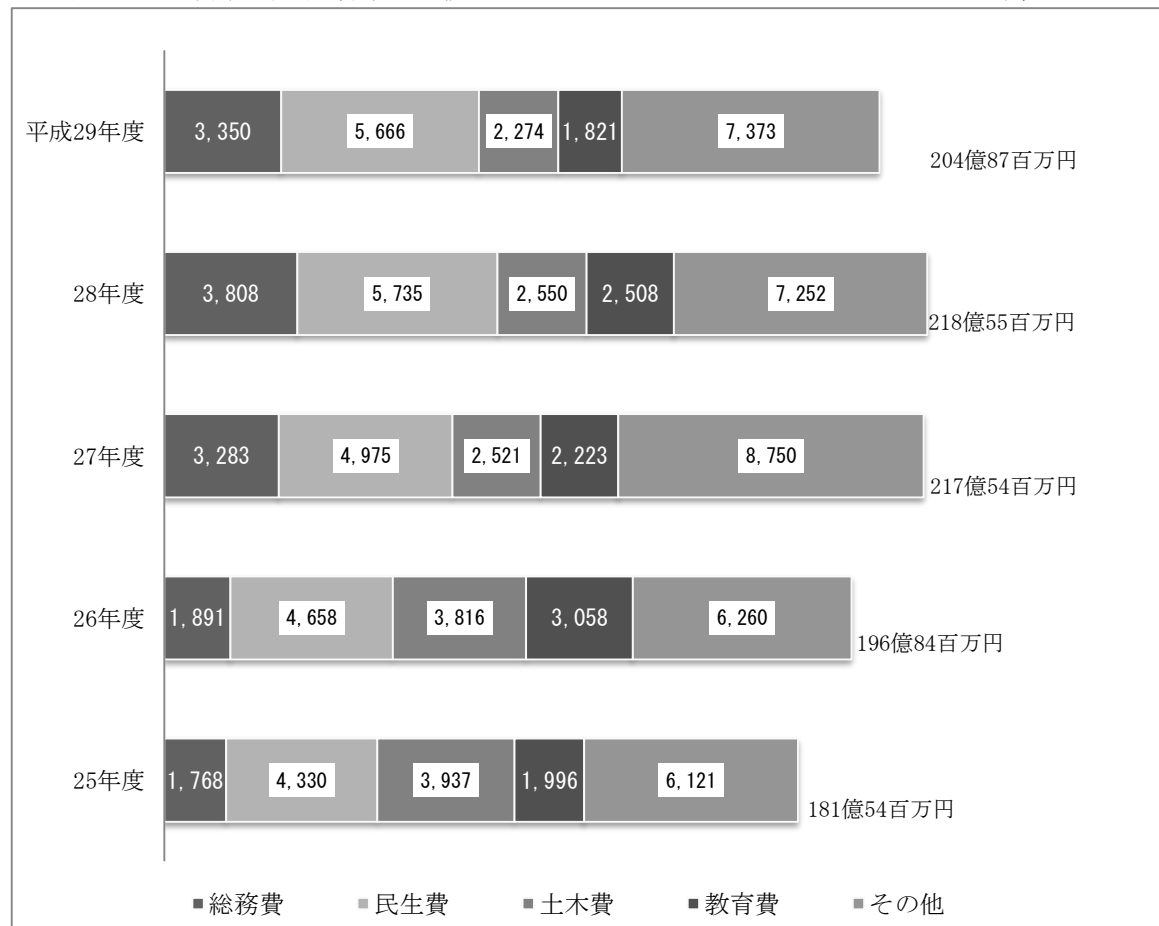
(1) 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額 (a)		21,828,976	23,732,189	△ 1,903,212	△ 8.0
支 出 済 額 (b)		20,487,384	21,855,515	△ 1,368,131	△ 6.3
執 行 率 (b/a)		93.9	92.1		
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越	308,400	571,671	△ 263,271	△ 46.1
	繰 越 明 許 費	389,897	635,582	△ 245,684	△ 38.7
	事 故 繰 越 し	-	287	△ 287	皆減
	計 (c)	698,297	1,207,540	△ 509,243	△ 42.2
	予算現額に対する比率 (c/a)	3.2	5.1		
不 用 額 (a-b-c)		643,294	669,133	△ 25,838	△ 3.9

(参考) 過去5年間の歳出決算額の推移

(単位：百万円)



(2) 款別の状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
議 会 費	175,384	171,788	-	3,595	97.9	0.8
総 務 費	3,462,824	3,350,648	25,800	86,375	96.8	16.4
民 生 費	6,135,180	5,666,872	308,400	159,908	92.4	27.7
衛 生 費	2,380,705	2,271,402	-	109,302	95.4	11.1
労 働 費	116,998	116,922	-	75	99.9	0.6
農 林 水 産 業 費	459,312	443,959	3,700	11,653	96.7	2.2
商 工 費	348,793	342,809	-	5,983	98.3	1.7
土 木 費	2,529,050	2,274,448	225,120	29,481	89.9	11.1
消 防 費	763,091	759,579	-	3,511	99.5	3.7
教 育 費	1,998,315	1,821,790	123,957	52,567	91.2	8.9
災 害 復 旧 費	45,964	32,003	11,320	2,641	69.6	0.2
公 債 費	1,816,991	1,813,757	-	3,233	99.8	8.9
諸 支 出 金	1,579,860	1,421,401	-	158,458	90.0	6.9
予 備 費	16,506	-	-	16,506	-	-
計	21,828,976	20,487,384	698,297	643,294	93.9	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
議 会 費	184,894	180,803	-	4,090	97.8	0.8
総 務 費	3,994,421	3,808,417	112,516	73,488	95.3	17.4
民 生 費	6,923,165	5,735,961	917,027	270,176	82.9	26.2
衛 生 費	1,872,882	1,710,776	61,671	100,434	91.3	7.8
労 働 費	118,919	118,740	-	178	99.8	0.5
農 林 水 産 業 費	364,593	345,040	-	19,552	94.6	1.6
商 工 費	429,547	412,349	-	17,197	96.0	1.9
土 木 費	2,653,368	2,550,600	85,460	17,307	96.1	11.7
消 防 費	1,210,859	1,177,267	-	33,591	97.2	5.4
教 育 費	2,639,890	2,508,038	30,865	100,986	95.0	11.5
災 害 復 旧 費	1,798	1,242	-	556	69.1	0.0
公 債 費	1,722,662	1,719,662	-	2,999	99.8	7.9
諸 支 出 金	1,586,654	1,586,614	-	39	100.0	7.3
予 備 費	28,535	-	-	28,535	-	-
計	23,732,189	21,855,515	1,207,540	669,133	92.1	100.0

(3) 項別の状況

ア 議会費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
議 会 費	175,384	171,788	-	3,595	97.9	180,803	△ 9,015	95.0

イ 総務費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
総 務 管 理 費	3,088,782	2,984,658	25,800	78,324	96.6	3,437,405	△ 452,747	86.8
徴 税 費	205,270	201,453	-	3,816	98.1	176,789	24,663	114.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	86,863	83,539	-	3,323	96.2	110,956	△ 27,416	75.3
選 挙 費	48,615	48,424	-	190	99.6	51,562	△ 3,138	93.9
統 計 調 査 費	1,760	1,592	-	167	90.5	1,998	△ 406	79.7
監 査 委 員 費	31,534	30,981	-	552	98.2	29,704	1,277	104.3
計	3,462,824	3,350,648	25,800	86,375	96.8	3,808,417	△ 457,768	88.0

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
総 務 管 理 費	若年世帯定住支援事業	12,000
	新庁舎整備事業	13,800
計		25,800

ウ 民生費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
社 会 福 祉 費	1,552,142	1,510,755	-	41,387	97.3	1,566,116	△ 55,361	96.5
老 人 福 祉 費	1,874,546	1,823,749	-	50,796	97.3	1,577,351	246,397	115.6
児 童 福 祉 費	2,242,122	1,903,806	308,400	29,915	84.9	2,133,074	△ 229,268	89.3
生 活 保 護 費	466,230	428,421	-	37,808	91.9	459,348	△ 30,926	93.3
災 害 救 助 費	140	140	-	-	100.0	70	70	200.0
計	6,135,180	5,666,872	308,400	159,908	92.4	5,735,961	△ 69,089	98.8

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
児 童 福 祉 費	伊部地区幼保一体型施設整備工事に係る施工監理	6,000
	伊部地区幼保一体型施設整備工事	302,400
計		308,400

エ 衛 生 費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
保 健 衛 生 費	1,234,957	1,155,343	-	79,614	93.6	1,128,097	27,245	102.4
清 掃 費	1,130,935	1,103,825	-	27,110	97.6	569,478	534,346	193.8
上水道及び 簡易水道費	14,812	12,234	-	2,577	82.6	13,200	△ 965	92.7
計	2,380,705	2,271,402	-	109,302	95.4	1,710,776	560,626	132.8

オ 労 働 費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
労 働 諸 費	116,998	116,922	-	75	99.9	118,740	△ 1,818	98.5

カ 農 林 水 産 業 費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
農 業 費	330,397	322,444	3,000	4,953	97.6	258,377	64,067	124.8
林 業 費	75,106	68,121	700	6,284	90.7	54,472	13,649	125.1
水 産 業 費	53,808	53,393	-	414	99.2	32,189	21,203	165.9
計	459,312	443,959	3,700	11,653	96.7	345,040	98,919	128.7

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
農 業 費	農業用施設維持管理事業（高田排水機 場修繕工事外3件）	3,000
林 業 費	林道維持管理事業（鬼ヶ城林道補修工 事）	700
計		3,700

キ 商 工 費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
商 工 費	348,793	342,809	-	5,983	98.3	412,349	△ 69,540	83.1

ク 土 木 費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
土 木 管 理 費	106,785	106,034	-	750	99.3	102,323	3,710	103.6
道 路 橋 梁 費	508,239	296,052	189,659	22,527	58.3	452,000	△ 155,947	65.5
河 川 費	64,180	41,573	19,714	2,892	64.8	75,982	△ 34,409	54.7
港 湾 費	43,577	43,299	-	277	99.4	49,412	△ 6,112	87.6
都 市 計 画 費	1,758,201	1,740,514	15,747	1,939	99.0	1,843,106	△ 102,591	94.4
住 宅 費	48,068	46,973	-	1,094	97.7	27,775	19,198	169.1
計	2,529,050	2,274,448	225,120	29,481	89.9	2,550,600	△ 276,152	89.2

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
道 路 橋 梁 費	道路新設改良事業（香登4号線道路改良工事外6件）	176,459
	橋梁維持事業（福神橋橋梁補修調査設計業務委託外1件）	13,200
河 川 費	河川改良事業（道見川河川改良工事外3件）	18,200
	河川維持管理事業（香登川河川補修工事）	1,514
都 市 計 画 費	浜山運動公園野球場スタンド改修事業	15,747
計		225,120

ケ 消 防 費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
消 防 費	763,091	759,579	-	3,511	99.5	1,177,267	△ 417,688	64.5

コ 教育費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
教育総務費	329,198	303,683	15,144	10,369	92.2	649,619	△ 345,936	46.7
小学校費	519,527	401,851	108,813	8,862	77.3	634,156	△ 232,304	63.4
中学校費	242,650	230,885	-	11,764	95.2	402,967	△ 172,082	57.3
高等学校費	19,802	17,895	-	1,906	90.4	17,904	△ 9	99.9
社会教育費	417,651	405,531	-	12,120	97.1	417,622	△ 12,090	97.1
保健体育費	469,486	461,942	-	7,543	98.4	385,767	76,175	119.7
計	1,998,315	1,821,790	123,957	52,567	91.2	2,508,038	△ 686,248	72.6

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
教育総務費	日生教員住宅解体事業	15,144
小学校費	片上小学校大規模改造事業	108,813
計		123,957

サ 災害復旧費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
農林水産施設 災害復旧費	22,807	13,867	6,320	2,619	60.8	1,242	12,625	1116.6
公共土木施設 災害復旧費	22,876	17,854	5,000	21	-	-	17,854	皆増
衛生施設 災害復旧費	280	280	-	-	-	-	280	皆増
計	45,964	32,003	11,320	2,641	69.6	1,242	30,761	2576.8

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業（西の宮農道 災害復旧工事外2件）	2,000
	農地災害復旧事業（佐山農地災害復旧 工事外1件）	4,320
公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（中洲川河 川災害復旧工事）	5,000
計		11,320

シ 公 債 費

(単位：千円、%)

項 目	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
公 債 費	1,816,991	1,813,757	-	3,233	99.8	1,719,662	94,095	105.5
元 金	1,681,546	1,681,445	-	100	100.0	1,560,578	120,867	107.7
利 子	135,445	132,311	-	3,133	97.7	159,083	△ 26,771	83.2

ス 諸 支 出 金

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
基 金 費	1,579,860	1,421,401	-	158,458	90.0	1,586,614	△ 165,213	89.6

セ 予 備 費

(単位：千円、%)

項	平成29年度					28年度 支出済額 (D)	増減額 (B-D)	支出済額の 対前年度比 (B/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)			
予 備 費	16,506	-	-	16,506	-	-	-	-

第2 特別会計

1 概要

(単位：千円、%)

特別会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額との 比較額 (A-B)	予算現額に 対する 決算額の比率 (B/A)
備前市国民健康保険事業 特別会 計	歳 入	5,429,227	5,510,926	△ 81,699	101.5
	歳 出	5,429,227	5,152,493	276,733	94.9
	差 引 額		358,432		
備前市土地取得事業 特別会 計	歳 入	5,032	5,031	0	100.0
	歳 出	5,032	810	4,221	16.1
	差 引 額		4,221		
備前市三石財産区管理事業 特別会 計	歳 入	5,504	5,484	19	99.6
	歳 出	5,504	2,797	2,706	50.8
	差 引 額		2,687		
備前市三国地区財産区管理事業 特別会 計	歳 入	7,429	7,632	△ 203	102.7
	歳 出	7,429	1,443	5,985	19.4
	差 引 額		6,188		
備前市浄化槽整備事業 特別会 計	歳 入	24,727	24,538	188	99.2
	歳 出	24,727	19,935	4,791	80.6
	差 引 額		4,603		
備前市後期高齢者医療事業 特別会 計	歳 入	590,711	591,005	△ 294	100.0
	歳 出	590,711	588,289	2,421	99.6
	差 引 額		2,715		
備前市介護保険事業 特別会 計	歳 入	4,016,163	3,989,861	26,301	99.3
	歳 出	4,016,163	3,774,841	241,321	94.0
	差 引 額		215,019		
備前市飲料水供給事業 特別会 計	歳 入	27,200	29,992	△ 2,792	110.3
	歳 出	27,200	23,282	3,917	85.6
	差 引 額		6,710		
備前市宅地造成分譲事業 特別会 計	歳 入	37,108	37,074	33	99.9
	歳 出	37,108	29,583	7,524	79.7
	差 引 額		7,491		
備前市駐車場事業 特別会 計	歳 入	23,846	22,477	1,368	94.3
	歳 出	23,846	10,956	12,889	45.9
	差 引 額		11,521		
備前市企業用地造成事業 特別会 計	歳 入	66,000	69,946	△ 3,946	106.0
	歳 出	66,000	64,286	1,713	97.4
	差 引 額		5,660		
計	歳 入	10,232,947	10,293,970	△ 61,023	100.6
	歳 出	10,232,947	9,668,719	564,227	94.5
	差 引 額		625,251		

(参考) 特別会計別の歳入歳出決算の概況 (平成28年度)

(単位: 千円、%)

特別会計名	区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額との 比較額 (A-B)	予算現額に 対する 決算額の比率 (B/A)
備前市国民健康保険事業 特別会計	歳 入	5,601,594	5,697,329	△ 95,735	101.7
	歳 出	5,601,594	5,442,281	159,312	97.2
	差 引 額		255,047		
備前市土地取得事業 特別会計	歳 入	7,484	7,482	1	100.0
	歳 出	7,484	3,503	3,980	46.8
	差 引 額		3,979		
備前市三石財産区管理事業 特別会計	歳 入	7,350	7,360	△ 10	100.1
	歳 出	7,350	5,102	2,247	69.4
	差 引 額		2,257		
備前市三国地区財産区管理事業 特別会計	歳 入	7,712	7,680	31	99.6
	歳 出	7,712	1,354	6,357	17.6
	差 引 額		6,325		
備前市浄化槽整備事業 特別会計	歳 入	21,317	26,011	△ 4,694	122.0
	歳 出	21,317	19,472	1,844	91.3
	差 引 額		6,538		
備前市後期高齢者医療事業 特別会計	歳 入	563,118	564,965	△ 1,847	100.3
	歳 出	563,118	561,141	1,976	99.6
	差 引 額		3,824		
備前市介護保険事業 特別会計	歳 入	3,925,322	3,904,170	21,151	99.5
	歳 出	3,925,322	3,696,682	228,639	94.2
	差 引 額		207,488		
備前市飲料水供給事業 特別会計	歳 入	30,305	30,220	84	99.7
	歳 出	30,305	25,323	4,981	83.6
	差 引 額		4,896		
備前市宅地造成分譲事業 特別会計	歳 入	11,426	11,856	△ 430	103.8
	歳 出	11,426	10,388	1,037	90.9
	差 引 額		1,467		
備前市駐車場事業 特別会計	歳 入	49,495	50,036	△ 541	101.1
	歳 出	49,495	41,405	8,089	83.7
	差 引 額		8,631		
備前市企業用地造成事業 特別会計	歳 入	241,985	241,986	△ 1	100.0
	歳 出	241,985	236,041	5,943	97.5
	差 引 額		5,944		
計	歳 入	10,467,108	10,549,101	△ 81,993	100.8
	歳 出	10,467,108	10,042,698	424,409	95.9
	差 引 額		506,402		

2 各特別会計の概要

(1) 備前市国民健康保険事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
国民健康保険税	675,836	801,667	692,764	3,209	105,802	102.5	86.4	12.6
使用料及び手数料	269	298	298	-	-	110.9	100.0	0.0
国庫支出金	964,992	1,039,010	1,039,010	-	-	107.7	100.0	18.9
療養給付費等交付金	65,981	67,787	67,787	-	-	102.7	100.0	1.2
前期高齢者交付金	1,834,603	1,834,603	1,834,603	-	-	100.0	100.0	33.3
県支出金	220,637	210,484	210,484	-	-	95.4	100.0	3.8
共同事業交付金	1,054,949	1,054,950	1,054,950	-	-	100.0	100.0	19.1
財産収入	60	59	59	-	-	98.3	100.0	0.0
繰入金	338,998	335,917	335,917	-	-	99.1	100.0	6.1
繰越金	255,048	255,047	255,047	-	-	100.0	100.0	4.6
諸収入	17,854	20,078	20,003	9	65	112.0	99.6	0.4
計	5,429,227	5,619,904	5,510,926	3,219	105,868	101.5	98.1	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
国民健康保険税	726,261	875,674	736,822	5,082	134,001	101.5	84.1	12.9
使用料及び手数料	269	368	368	-	-	137.1	100.0	0.0
国庫支出金	1,003,601	1,076,815	1,076,815	-	-	107.3	100.0	18.9
療養給付費等交付金	166,834	181,929	181,929	-	-	109.0	100.0	3.2
前期高齢者交付金	1,709,893	1,710,907	1,710,907	-	-	100.1	100.0	30.0
県支出金	232,990	226,981	226,981	-	-	97.4	100.0	4.0
共同事業交付金	1,091,949	1,091,950	1,091,950	-	-	100.0	100.0	19.2
財産収入	258	257	257	-	-	100.0	100.0	0.0
繰入金	493,106	492,825	492,825	-	-	99.9	100.0	8.7
繰越金	146,378	146,377	146,377	-	-	100.0	100.0	2.6
諸収入	30,055	32,307	32,093	174	40	106.8	99.3	0.6
計	5,601,594	5,836,396	5,697,329	5,256	134,041	101.7	97.6	100.0

(参考) 不納欠損の処分状況(平成29年度)

(単位：件、千円)

区 分	地方税法第15条の7第4項 (執行停止3年継続で消滅)		地方税法第15条の7第5項 (無財産で執行停止し、直ちに消滅)		地方税法第18条第1項 (5年の消滅時効)		計	
	件数	不納 欠損額	件数	不納 欠損額	件数	不納 欠損額	件数	不納 欠損額
国民健康保険税	70	518	4	142	194	2,548	268	3,209

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	105,767	103,388	-	2,378	97.8	2.0
保 険 給 付 費	3,391,761	3,293,238	-	98,522	97.1	63.9
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	492,936	492,931	-	4	100.0	9.6
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,799	1,794	-	4	99.7	0.0
老 人 保 健 拠 出 金	24	11	-	12	46.6	0.0
介 護 納 付 金	163,413	163,412	-	0	100.0	3.2
共 同 事 業 拠 出 金	991,211	991,209	-	1	100.0	19.2
保 健 事 業 費	53,715	48,217	-	5,497	89.8	0.9
基 金 積 立 金	60	59	-	0	98.3	0.0
公 債 費	8,321	8,170	-	150	98.2	0.2
諸 支 出 金	52,632	50,060	-	2,571	95.1	1.0
予 備 費	167,587	-	-	167,587	-	-
計	5,429,227	5,152,493	-	276,733	94.9	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	83,720	81,312	-	2,407	97.1	1.5
保 険 給 付 費	3,632,998	3,554,545	-	78,452	97.8	65.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	502,685	502,683	-	1	100.0	9.2
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	367	366	-	0	99.7	0.0
老 人 保 健 拠 出 金	23	17	-	5	76.5	0.0
介 護 納 付 金	169,984	169,983	-	0	100.0	3.1
共 同 事 業 拠 出 金	1,028,290	1,028,287	-	2	100.0	18.9
保 健 事 業 費	50,414	47,076	-	3,337	93.4	0.9
基 金 積 立 金	258	257	-	0	100.0	0.0
公 債 費	8,321	8,170	-	150	98.2	0.2
諸 支 出 金	51,486	49,580	-	1,905	96.3	0.9
予 備 費	73,048	-	-	73,048	-	-
計	5,601,594	5,442,281	-	159,312	97.2	100.0

(2) 備前市土地取得事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	1,052	1,051	1,051	-	-	99.9	100.0	20.9
繰 越 金	3,979	3,979	3,979	-	-	100.0	100.0	79.1
諸 収 入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	5,032	5,031	5,031	-	-	100.0	100.0	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	3,785	3,783	3,783	-	-	100.0	100.0	50.6
繰 越 金	3,698	3,698	3,698	-	-	100.0	100.0	49.4
諸 収 入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	7,484	7,482	7,482	-	-	100.0	100.0	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
土 地 取 得 事 業 費	825	810	-	14	98.2	100.0
公 債 費	80	-	-	80	-	-
予 備 費	4,127	-	-	4,127	-	-
計	5,032	810	-	4,221	16.1	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
土 地 取 得 事 業 費	3,517	3,503	-	13	99.6	100.0
公 債 費	80	-	-	80	-	-
予 備 費	3,887	-	-	3,887	-	-
計	7,484	3,503	-	3,980	46.8	100.0

(3) 備前市三石財産区管理事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	3,245	3,225	3,225	-	-	99.4	100.0	58.8
繰 越 金	2,257	2,257	2,257	-	-	100.0	100.0	41.2
諸 収 入	2	1	1	-	-	50.0	100.0	0.0
計	5,504	5,484	5,484	-	-	99.6	100.0	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	4,358	4,369	4,369	-	-	100.3	100.0	59.4
繰 越 金	2,990	2,990	2,990	-	-	100.0	100.0	40.6
諸 収 入	2	1	1	-	-	50.0	100.0	0.0
計	7,350	7,360	7,360	-	-	100.1	100.0	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	2,064	1,809	-	254	87.7	64.7
繰 出 金	1,000	987	-	12	98.8	35.3
予 備 費	2,440	-	-	2,440	0.0	-
計	5,504	2,797	-	2,706	50.8	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	4,416	4,105	-	310	93.0	80.5
繰 出 金	1,000	997	-	2	99.7	19.5
予 備 費	1,934	-	-	1,934	0.0	-
計	7,350	5,102	-	2,247	69.4	100.0

(4) 備前市三国地区財産区管理事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
分担金及び負担金	62	62	62	-	-	100.2	100.0	0.8
財産収入	1,234	1,211	1,211	-	-	98.2	100.0	15.9
繰入金	32	31	31	-	-	97.0	100.0	0.4
繰越金	6,100	6,325	6,325	-	-	103.7	100.0	82.9
諸収入	1	2	2	-	-	200.0	100.0	0.0
計	7,429	7,632	7,632	-	-	102.7	100.0	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
分担金及び負担金	6	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	1,234	1,210	1,210	-	-	98.1	100.0	15.8
繰入金	3	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	6,467	6,467	6,467	-	-	100.0	100.0	84.2
諸収入	2	2	2	-	-	100.0	100.0	0.0
計	7,712	7,680	7,680	-	-	99.6	100.0	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	1,546	1,309	-	236	84.7	90.7
林業費	155	133	-	21	86.4	9.3
予備費	5,728	-	-	5,728	-	-
計	7,429	1,443	-	5,985	19.4	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	1,594	1,346	-	247	84.5	99.4
林業費	42	8	-	33	20.7	0.6
予備費	6,076	-	-	6,076	-	-
計	7,712	1,354	-	6,357	17.6	100.0

(5) 備前市浄化槽整備事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
使用料及び手数料	4,188	4,087	3,998	-	88	95.5	97.8	16.3
繰入金	14,000	14,000	14,000	-	-	100.0	100.0	57.1
繰越金	6,538	6,538	6,538	-	-	100.0	100.0	26.6
諸収入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	24,727	24,627	24,538	-	88	99.2	99.6	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
使用料及び手数料	4,266	4,134	4,069	-	64	95.4	98.4	15.6
繰入金	15,099	15,099	15,099	-	-	100.0	100.0	58.0
繰越金	1,951	6,842	6,842	-	-	350.7	100.0	26.3
諸収入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	21,317	26,076	26,011	-	64	122.0	99.8	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
浄化槽整備事業費	9,059	8,837	-	221	97.6	44.3
公債費	11,179	11,097	-	81	99.3	55.7
予備費	4,489	-	-	4,489	-	-
計	24,727	19,935	-	4,791	80.6	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
浄化槽整備事業費	8,772	8,374	-	397	95.5	43.0
公債費	11,179	11,097	-	81	99.3	57.0
予備費	1,366	-	-	1,366	-	-
計	21,317	19,472	-	1,844	91.3	100.0

(6) 備前市後期高齢者医療事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
後期高齢者医療保険料	413,107	417,248	413,844	233	3,715	100.2	99.2	70.0
使用料及び手数料	21	30	30	-	-	147.4	100.0	0.0
繰入金	161,227	161,226	161,226	-	-	100.0	100.0	27.3
繰越金	3,824	3,824	3,824	-	-	100.0	100.0	0.6
諸収入	12,532	12,078	12,078	-	-	96.4	100.0	2.0
計	590,711	594,409	591,005	233	3,715	100.0	99.4	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
後期高齢者医療保険料	393,053	397,596	395,027	95	3,213	100.5	99.4	69.9
使用料及び手数料	21	42	42	-	-	201.2	100.0	0.0
繰入金	153,306	153,305	153,305	-	-	100.0	100.0	27.1
繰越金	5,696	5,696	5,696	-	-	100.0	100.0	1.0
諸収入	11,042	10,893	10,893	-	-	98.7	100.0	1.9
計	563,118	567,534	564,965	95	3,213	100.3	99.5	100.0

(参考) 不納欠損の処分状況(平成29年度) (単位：件、千円)

区 分	高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項 (2年の消滅時効)	
	件数	不納欠損額
後期高齢者医療保険料	25	233

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	32,505	31,635	-	869	97.3	5.4
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	554,530	554,528	-	1	100.0	94.3
公 債 費	80	-	-	80	-	-
諸 支 出 金	2,449	2,125	-	323	86.8	0.4
予 備 費	1,147	-	-	1,147	-	-
計	590,711	588,289	-	2,421	99.6	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	26,507	26,019	-	487	98.2	4.6
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	533,079	533,078	-	1	100.0	95.0
公 債 費	80	-	-	80	-	-
諸 支 出 金	2,271	2,043	-	227	90.0	0.4
予 備 費	1,181	-	-	1,181	-	-
計	563,118	561,141	-	1,976	99.6	100.0

(7) 備前市介護保険事業特別会計

<介護保険事業勘定>

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
保 険 料	813,508	828,339	819,612	1,666	8,225	100.8	98.9	20.6
使用料及び手数料	51	63	63	-	-	124.2	100.0	0.0
国 庫 支 出 金	855,647	859,634	859,634	-	-	100.5	100.0	21.6
支 払 基 金 交 付 金	991,152	960,165	960,165	-	-	96.9	100.0	24.2
県 支 出 金	533,184	529,407	529,407	-	-	99.3	100.0	13.3
財 産 収 入	1,327	1,326	1,326	-	-	100.0	100.0	0.0
繰 入 金	593,812	593,274	593,274	-	-	99.9	100.0	14.9
繰 越 金	206,645	206,645	206,645	-	-	100.0	100.0	5.2
諸 収 入	1,125	3,223	1,262	1,951	9	112.3	39.2	0.0
計	3,996,451	3,982,080	3,971,392	3,617	8,235	99.4	99.7	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
保 険 料	809,275	825,061	815,566	1,449	8,795	100.8	98.8	21.1
使用料及び手数料	41	82	82	-	-	202.0	100.0	0.0
国 庫 支 出 金	867,022	868,864	868,864	-	-	100.2	100.0	22.4
支 払 基 金 交 付 金	995,519	974,220	974,220	-	-	97.9	100.0	25.2
県 支 出 金	529,764	528,307	528,307	-	-	99.7	100.0	13.6
財 産 収 入	6,527	6,526	6,526	-	-	100.0	100.0	0.2
繰 入 金	577,733	570,836	570,836	-	-	98.8	100.0	14.7
繰 越 金	106,563	106,563	106,563	-	-	100.0	100.0	2.8
諸 収 入	269	531	531	-	-	197.8	100.0	0.0
計	3,892,713	3,880,994	3,871,499	1,449	8,795	99.5	99.8	100.0

(参考) 不納欠損の処分状況(平成29年度) (単位：件、千円)

区 分	介護保険法第200条第1項 (2年の消滅時効)	
	件数	不納欠損額
介 護 保 険 料	45	1,666

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	109,990	107,694	-	2,295	97.9	2.9
保 険 給 付 費	3,446,481	3,338,571	-	107,909	96.9	88.9
地 域 支 援 業 務 費	145,957	122,386	-	23,570	83.9	3.3
基 金 積 立 金	138,327	138,326	-	0	100.0	3.7
公 債 費	80	-	-	80	-	-
諸 支 出 金	51,226	49,671	-	1,554	97.0	1.3
予 備 費	104,389	-	-	104,389	-	-
計	3,996,451	3,756,650	-	239,800	94.0	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	93,715	91,750	-	1,964	97.9	2.5
保 険 給 付 費	3,509,349	3,428,520	-	80,828	97.7	93.6
地 域 支 援 業 務 費	106,659	103,309	-	3,350	96.9	2.8
基 金 積 立 金	6,527	6,526	-	0	100.0	0.2
公 債 費	80	-	-	80	-	-
諸 支 出 金	36,126	34,747	-	1,378	96.2	0.9
予 備 費	140,256	-	-	140,256	-	-
計	3,892,713	3,664,854	-	227,858	94.1	100.0

(参考) 被保険者数及び要介護認定者数の推移

(単位：人)

年度	被保険者数	要 介 護 認 定 者 数							計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
平成25	12,606	448	249	510	270	231	312	249	2,269
26	12,876	490	258	537	295	242	291	259	2,372
27	12,998	447	283	552	310	220	282	252	2,346
28	13,040	435	268	547	311	229	280	210	2,280
29	13,032	370	267	552	290	241	254	188	2,162

(注) 被保険者数は各年度末の第1号被保険者の人数、要介護認定者数は各年度末の第1号被保険者と第2号被保険者の合計人数である。

<予防サービス事業勘定>

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
サ ー ビ ス 収 入	10,229	8,986	8,986	-	-	87.8	100.0	48.7
繰 入 金	8,639	8,639	8,639	-	-	100.0	100.0	46.8
繰 越 金	842	842	842	-	-	100.1	100.0	4.6
諸 収 入	2	1	1	-	-	50.0	100.0	0.0
計	19,712	18,468	18,468	-	-	93.7	100.0	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
サ ー ビ ス 収 入	20,275	20,336	20,336	-	-	100.3	100.0	62.2
繰 入 金	11,034	11,034	11,034	-	-	100.0	100.0	33.8
繰 越 金	1,299	1,298	1,298	-	-	100.0	100.0	4.0
諸 収 入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	32,609	32,670	32,670	-	-	100.2	100.0	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	18,630	17,362	-	1,267	93.2	95.4
公 債 費	50	-	-	50	-	-
諸 支 出 金	829	828	-	0	100.0	4.6
予 備 費	203	-	-	203	-	-
計	19,712	18,191	-	1,520	92.3	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総 務 費	31,070	30,529	-	540	98.3	95.9
公 債 費	50	-	-	50	-	-
諸 支 出 金	1,299	1,298	-	0	100.0	4.1
予 備 費	190	-	-	190	-	-
計	32,609	31,828	-	780	97.6	100.0

(8) 備前市飲料水供給事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
使用料及び手数料	8,199	8,633	8,094	28	509	98.7	93.8	27.0
繰入金	17,000	17,000	17,000	-	-	100.0	100.0	56.7
繰越金	2,000	4,896	4,896	-	-	244.8	100.0	16.3
諸収入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	27,200	30,531	29,992	28	509	110.3	98.2	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
分担金及び負担金	1	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	8,831	9,203	8,748	11	444	99.1	95.0	28.9
財産収入	1	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	16,237	16,237	16,237	-	-	100.0	100.0	53.7
繰越金	5,234	5,234	5,234	-	-	100.0	100.0	17.3
諸収入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	30,305	30,676	30,220	11	444	99.7	98.5	100.0

(参考) 不納欠損の処分状況(平成29年度) (単位：件、千円)

区 分	民法第173条第1項 (2年の消滅時効)	
	件数	不納欠損額
使用料及び手数料	7	28

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	73	17	-	55	23.7	0.1
事務費	21,102	18,879	-	2,222	89.5	81.1
公債費	4,427	4,385	-	41	99.1	18.8
予備費	1,598	-	-	1,598	-	-
計	27,200	23,282	-	3,917	85.6	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	75	15	-	59	20.2	0.1
事務費	23,804	20,923	-	2,880	87.9	82.6
公債費	4,426	4,385	-	40	99.1	17.3
予備費	2,000	-	-	2,000	-	-
計	30,305	25,323	-	4,981	83.6	100.0

(9) 備前市宅地造成分譲事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	16	15	15	-	-	93.8	100.0	0.0
繰 入 金	35,591	35,591	35,591	-	-	100.0	100.0	96.0
繰 越 金	1,500	1,467	1,467	-	-	97.9	100.0	4.0
諸 収 入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	37,108	37,074	37,074	-	-	99.9	100.0	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財 産 収 入	5,425	5,425	5,425	-	-	100.0	100.0	45.8
繰 入 金	4,000	4,000	4,000	-	-	100.0	100.0	33.7
繰 越 金	2,000	2,430	2,430	-	-	121.5	100.0	20.5
諸 収 入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	11,426	11,856	11,856	-	-	103.8	100.0	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
宅 地 造 成 分 譲 事 業 費	36,171	29,583	5,967	619	81.8	100.0
公 債 費	40	-	-	40	-	-
予 備 費	897	-	-	897	-	-
計	37,108	29,583	5,967	1,556	79.7	100.0

なお、翌年度への繰越額は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額
宅地造成分譲事業費	つつじが丘団地造成事業	5,967
計		5,967

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
宅 地 造 成 分 譲 事 業 費	11,234	10,388	-	845	92.5	100.0
公 債 費	40	-	-	40	-	-
予 備 費	152	-	-	152	-	-
計	11,426	10,388	-	1,037	90.9	100.0

(10) 備前市駐車場事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
事業収入	15,193	14,986	13,747	-	1,239	90.5	91.7	61.2
財産収入	21	94	94	-	-	449.1	100.0	0.4
繰越金	8,631	8,631	8,631	-	-	100.0	100.0	38.4
諸収入	1	5	5	-	-	500.0	100.0	0.0
計	23,846	23,717	22,477	-	1,239	94.3	94.8	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
事業収入	16,268	16,087	14,855	-	1,232	91.3	92.3	29.7
財産収入	15	71	71	-	-	475.5	100.0	0.1
繰越金	33,210	34,990	34,990	-	-	105.4	100.0	69.9
諸収入	2	118	118	-	-	5920.0	100.0	0.2
計	49,495	51,268	50,036	-	1,232	101.1	97.6	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	12,345	10,956	-	1,388	88.7	100.0
公債費	80	-	-	80	-	-
予備費	11,421	-	-	11,421	-	-
計	23,846	10,956	-	12,889	45.9	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	44,413	41,405	-	3,007	93.2	100.0
公債費	80	-	-	80	-	-
予備費	5,002	-	-	5,002	-	-
計	49,495	41,405	-	8,089	83.7	100.0

(11) 備前市企業用地造成事業特別会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
繰入金	64,000	64,000	64,000	-	-	100.0	100.0	91.5
繰越金	1,999	5,944	5,944	-	-	297.4	100.0	8.5
諸収入	1	2	2	-	-	200.0	100.0	0.0
計	66,000	69,946	69,946	-	-	106.0	100.0	100.0

(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	各種比率		
						予算対比 (C/A)	調定対比 (C/B)	構成比
財産収入	38,974	38,974	38,974	-	-	100.0	100.0	16.1
繰入金	183,000	183,000	183,000	-	-	100.0	100.0	75.6
繰越金	20,010	20,010	20,010	-	-	100.0	100.0	8.3
諸収入	1	1	1	-	-	100.0	100.0	0.0
計	241,985	241,986	241,986	-	-	100.0	100.0	100.0

イ 歳出

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	1,155	56	-	1,098	4.9	0.1
公債費	64,431	64,230	-	200	99.7	99.9
予備費	414	-	-	414	-	-
計	66,000	64,286	-	1,713	97.4	100.0

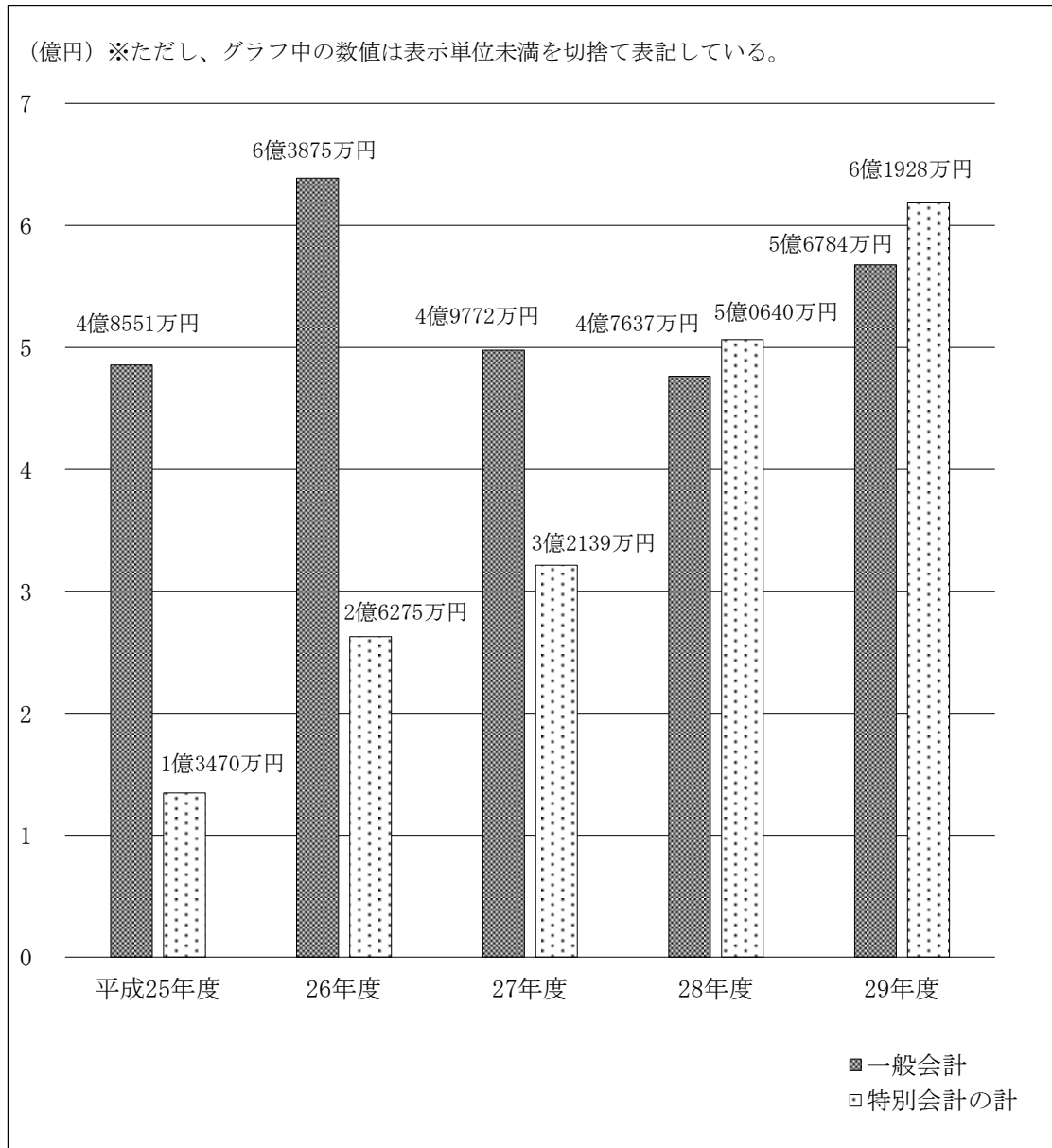
(参考) 平成28年度の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	各種比率	
					予算対比 (B/A)	構成比
総務費	211	179	-	31	85.0	0.1
事業費	176,000	171,554	-	4,445	97.5	72.7
公債費	64,348	64,307	-	40	99.9	27.2
予備費	1,426	-	-	1,426	-	-
計	241,985	236,041	-	5,943	97.5	100.0

第3 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支額の推移



実質収支額

(単位：円)

区 分	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計	485,513,558	638,759,294	497,723,292	476,375,956	567,840,046
特 別 会 計 の 計	134,700,024	262,752,147	321,391,631	506,402,806	619,283,550

第4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 有価証券の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額
山陽放送株式会社	190,000	0	190,000
片上埠頭開発株式会社	10,200,000	0	10,200,000
株式会社オービス	4,500,000	0	4,500,000
日生有線テレビ株式会社	68,000,000	0	68,000,000
計	82,890,000	0	82,890,000

(2) 出資による権利の内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
岡山県農業信用基金協会出資金	2,260,000	0	2,260,000
全国漁業信用基金協会出資金	2,700,000	0	2,700,000
公益社団法人おかやまの森整備公社出資金	29,600,000	0	29,600,000
作州かがみの森林組合出資金	193,000	0	193,000
社会福祉法人備前市社会福祉事業団出資金	3,000,000	0	3,000,000
岡山県広域水道企業団出資金	48,017,582	0	48,017,582
社会福祉法人吉永福祉会出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	5,000,000	0	5,000,000
一般社団法人岡山県畜産協会（家畜運営基金）寄託金	220,000	0	220,000
一般社団法人岡山県畜産協会（生乳検査運営基金）寄託金	146,000	0	146,000
一般社団法人岡山県畜産協会（畜産ヘルパー基金）寄託金	84,000	0	84,000
公益財団法人岡山県臓器バンク出捐金	122,500	0	122,500
公益財団法人岡山県環境保全事業団出捐金	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人吉井川水源地域対策基金出捐金	2,990,000	0	2,990,000
岡山県信用保証協会出捐金	44,948,000	0	44,948,000
一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団出捐金	234,600,000	0	234,600,000
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団出捐金	3,317,000	0	3,317,000
一般財団法人岡山県水産振興協会出捐金	600,000	0	600,000
一般財団法人岡山県牛窓海洋スポーツ振興会出捐金	1,800,000	0	1,800,000
一般財団法人備前市施設管理公社出捐金	50,000,000	0	50,000,000
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター出捐金	4,168,000	0	4,168,000
公益財団法人岡山県林業振興基金出捐金	2,396,515	0	2,396,515
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200,000	0	200,000
公益財団法人岡山県郷土文化財団出捐金	1,389,000	0	1,389,000
公益財団法人岡山県健康づくり財団出捐金	279,000	0	279,000
公益財団法人岡山県動物愛護財団出捐金	826,000	0	826,000
岡山県農業共済組合連合会団体拠出金	606,321	0	606,321
計	449,462,918	0	449,462,918

2 債権

(単位：円)

区 分	前年度末 現在額	年度中 増減額	年度末 現在額
住宅新築資金等貸付金	1,200,444	△ 16,764	1,183,680
奨学資金貸付金	29,166,949	△ 2,463,611	26,703,338
生活保護申請者一時支援資金貸付金	—	30,000	30,000
計	30,367,393	△ 2,450,375	27,917,018

3 基金

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
財政調整基金		3,986,008,171	261,875,285	4,247,883,456
減債基金		1,458,845,779	144,138,596	1,602,984,375
まちづくり振興基金		1,529,307,492	4,338,489	1,533,645,981
振興基金		1,944,143,091	326,535,140	2,270,678,231
奨学資金奥橋基金		31,542,092	89,481	31,631,573
大ヶ池管理基金		3,539,270	34	3,539,304
ふれあい交流基金		4,193,314	11,896	4,205,210
介護給付費等準備基金		467,689,057	138,326,786	606,015,843
土地開発基金	貸付金 (注1)	237,064,255	0	237,064,255
	現金	270,298,175	766,808	271,064,983
中山間地域保全基金		27,960,975	79,322	28,040,297
地域福祉基金		149,898,429	0	149,898,429
国民健康保険財政調整基金		20,799,852	59,007	20,858,859
市営駐車場整備基金		4,072,618	25,950,170	30,022,788
市営墓地管理基金		13,881,071	138	13,881,209
ごみ処理施設整備基金		10,167,834	28,845	10,196,679
社会体育施設整備基金		21,054,601	59,729	21,114,330
学校教育振興基金		18,259,240	△ 11,730,840	6,528,400
まちづくり応援基金		357,658,684	608,248,347	965,907,031
備前焼ミュージアム美術品購入基金		5,395,000	15,305	5,410,305
米百俵基金 (注2)		-	250,000,000	250,000,000
計		10,561,779,000	1,748,792,538	12,310,571,538

(注1) 土地開発基金の貸付金の金額は、過年度にあらかじめ取得していた土地で未利用となっているものの取得価額である。

(注2) 米百俵基金は、平成30年3月26日に設置された。

4 三石財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
公 有 財 産	普 通 財 産	土 地	㎡	918,236	0	918,236
基 金			円	104,379,431	296,113	104,675,544

5 三国地区財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
公 有 財 産	普 通 財 産	土 地	㎡	15,212,804	△ 949	15,211,855

